

社会資本整備の実績と現状について

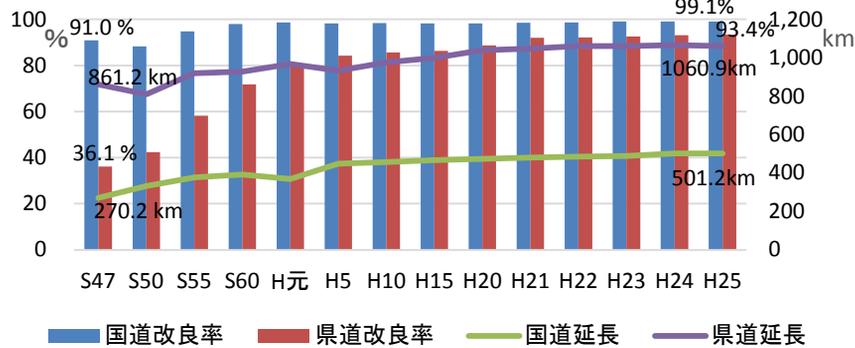
平成28年6月8日(水)



内閣府

1. 道路について

沖縄県の道路延長と改良率の推移



出典：沖縄県土木建築部道路管理課「道路施設現況調査(平成25年4月1日現在)」

沖縄の道路関係予算

復帰後から現在(平成28年度)まで、計約3.5兆円を計上。
 ※上記に交付金により整備された道路は含まない。

出典：各年度の予算書(財務書HP)より内閣府作成
 注1) 直轄事業は事業費、補助事業は国費を計上。
 注2) 工事諸費、調査費、維持費等、全ての予算を計上

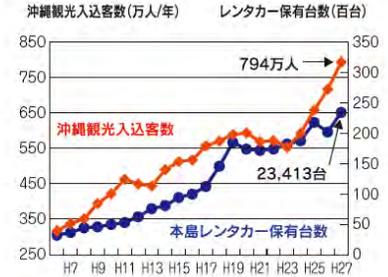
沖縄県の自動車保有台数等の推移

沖縄県の自動車保有台数の推移(全国との比較)



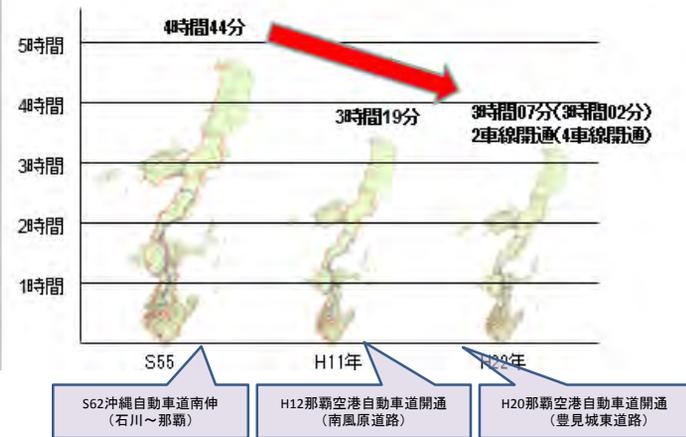
資料：沖縄県自動車検査登録協会(軽自動車、二輪車を含む)

県外観光客入込客とレンタカー保有台数の推移



資料：運輸要覧、入域観光客統計概要

沖縄本島縦貫所要時間(国頭村奥～糸満市伊原)



資料：沖縄総合事務局

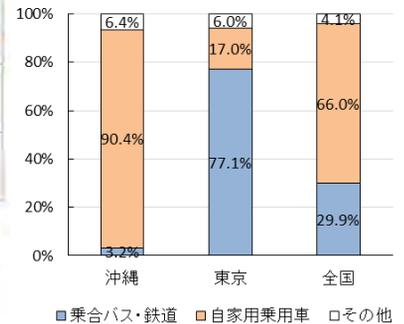
沖縄県の旅行速度及び機関別旅客輸送分担率の現状

平日混雑時旅行速度の比較



出典：H26プローブデータ(沖縄)、H24プローブデータ

機関別旅客輸送分担率

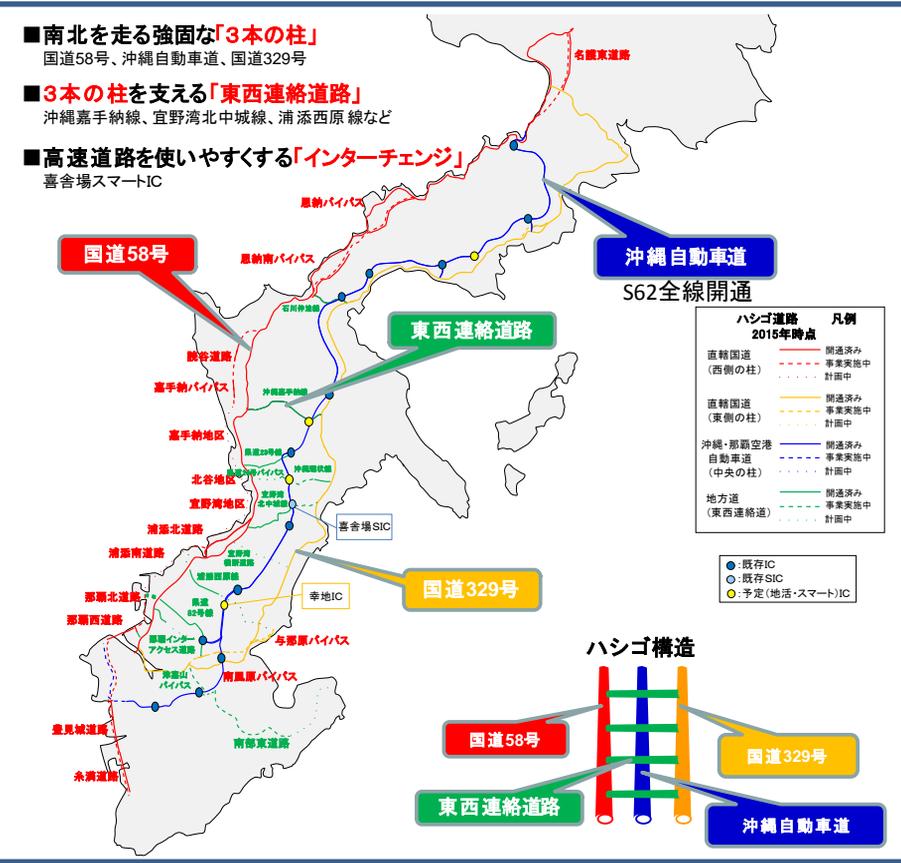


出典：旅客地域流動調査(平成21年度)

『2環状と7放射道路』の整備



『ハシゴ道路ネットワーク』の整備



バス輸送人員の推移

輸送人員の推移



出典：運輸要覧をもとに作成

沖縄都市モノレール乗客数の推移

乗客数の推移



出典：沖縄都市モノレール株式会社記者発表資料をもとに作成

バス専用レーン



写真：国道58号

(実施中区間)

- 国道58号(旭橋～伊佐)：上下線計17.8km
- 国道329号(上間～兼城)：上下線計3.0km
- 国道330号(与儀～古波蔵)：上下線計1.0km
- 国道507号(上間～古波蔵)：上下線計3.2km

- 国際通り(県庁北口～安里三叉路)：上下線計3.2km
- 県道29号(安里十字路～山川)：上下線計3.4km
- 県道222号(那覇高校～与儀)：上下線計1.6km

てだこ浦西駅で整備中のパーク&ライド駐車場



2. 空港について

沖縄の空港

空港位置図



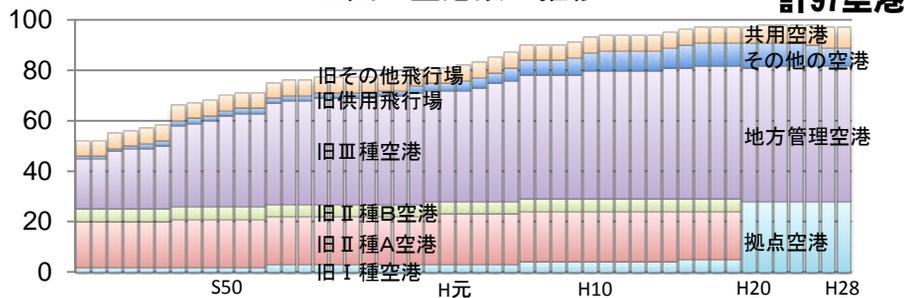
※背景の地図はイメージのため、縮尺・位置等は実際とは異なる

離島空港の利用状況(旅客)



全国と沖縄の空港数

全国の空港数の推移



うち、
沖縄の
空港

- S47 那覇*
- S47 宮古*、石垣*、久米島*、与那国*、南大東*、多良間*、波照間*
- S50 伊江島
- S53 北大東*、粟国
- S54 下地島
- H6 慶良間

計13空港

※S47以前から存在した旧日本軍の飛行場等を空港として指定し供用

沖縄の空港整備予算

復帰後から現在(平成28年度)まで、計約4千億円(国費)を計上し、空港整備を実施。

那覇空港の利用状況(旅客)

県内(6路線)

(路線状況は平成28年6月時点)

宮古、新石垣、久米島、南大東、北大東、与那国

県外(23路線)

東京、成田、伊丹、関空、神戸、福岡、中部、札幌、仙台、茨木、静岡、小松、岡山、広島、岩国、高松、松山、長崎、熊本、宮崎、鹿児島、奄美、与論

国際(10路線)

台北、台中、高雄、ソウル、釜山、上海、杭州、天津、北京、香港



那覇空港の利用状況(国際貨物)

○全日空が、沖縄のアジアにおける地理的な優位性を活かし、那覇空港と国内外を深夜貨物便ネットワークで接続する「ANA沖縄貨物ハブ」を、平成21年10月より運航開始。

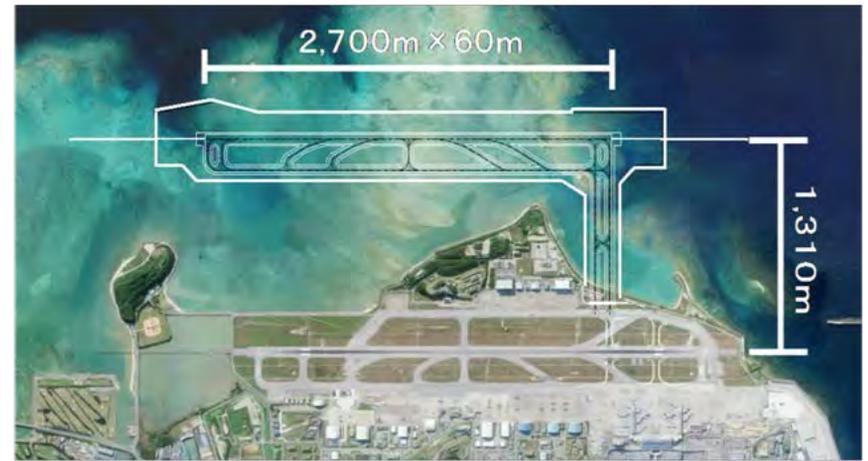


那覇空港の国際貨物量は、成田、関空、羽田に次ぎ、国内第4位。

深夜国際貨物便の駐機状況



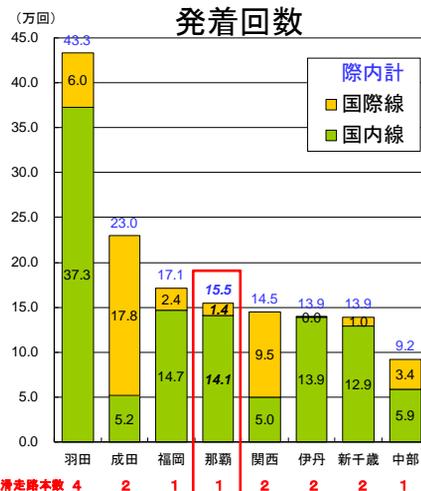
那覇空港滑走路増設事業の概要



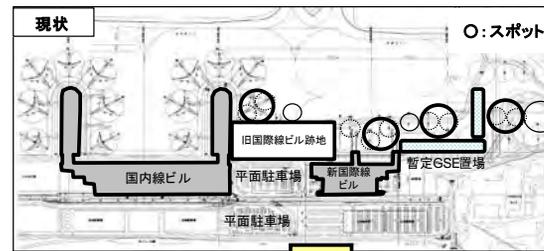
- 離発着の処理能力: 13.5万回→18.5万回/年※
※PIで示された日当たり処理能力に365日を掛けて算出(回転翼機・深夜離発着便は除く。)
- スケジュール: 平成26年1月 工事の着手
平成31年12月末 工事の完了(予定)
平成32年3月31日 供用開始(予定)
- 総事業費 約1,993億円

那覇空港滑走路増設事業の必要性

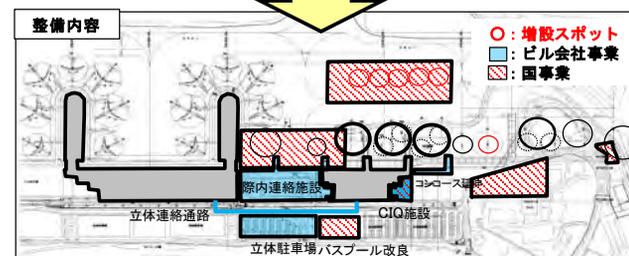
空港の利用状況(平成26年度)



那覇空港国際線ターミナル地域再編事業

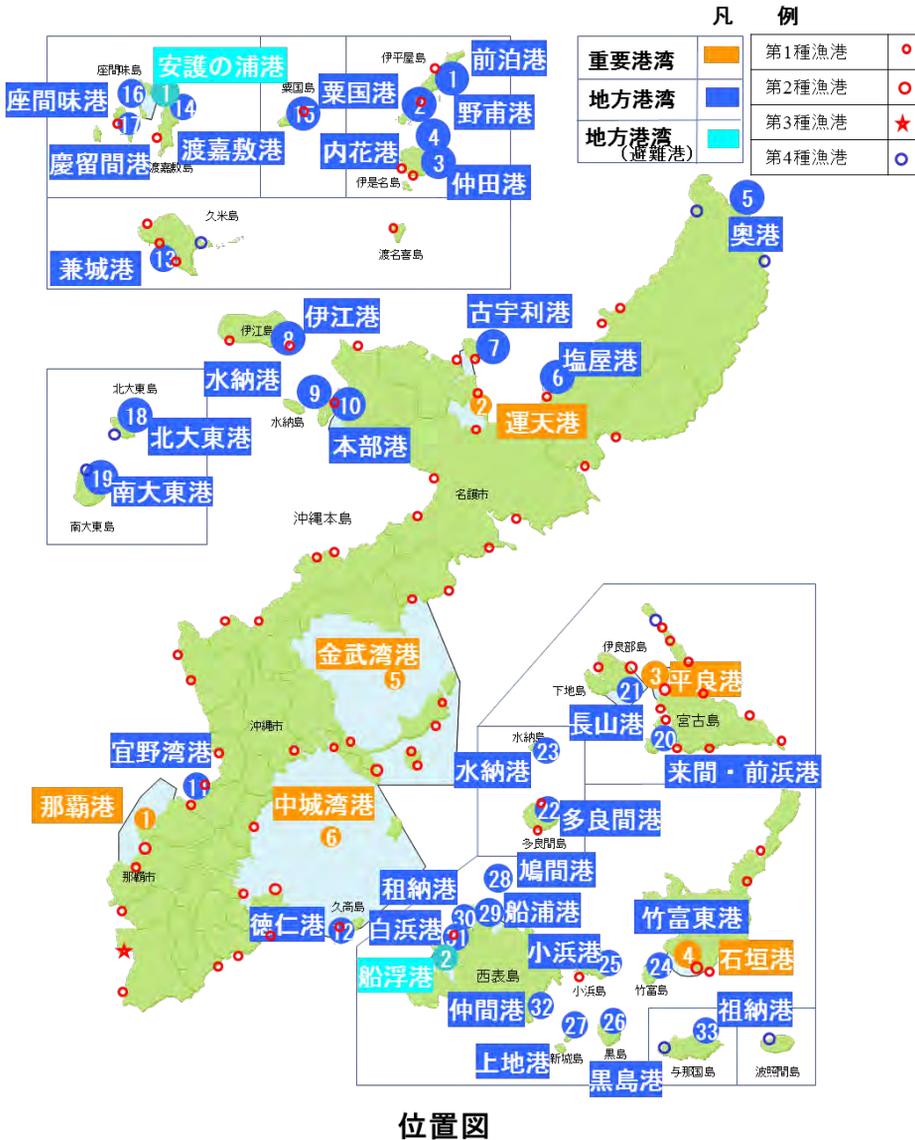


国際線需要の増加による混雑及び増設滑走路の供用により増加が見込まれる航空需要へ対応するため、エプロン拡張、国際線ターミナルビルの機能向上(CIQ施設)等に必要な整備を実施する。



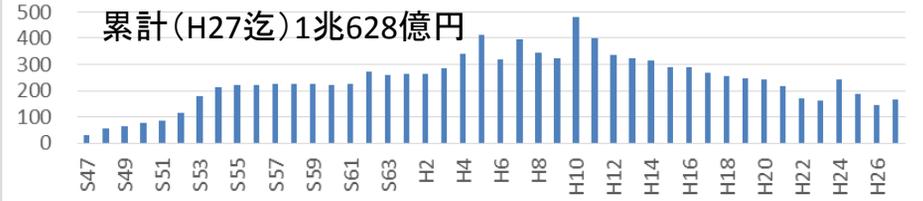
3. 港湾について

沖縄の港湾

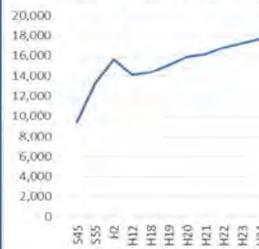


港湾投資 船舶の大型化

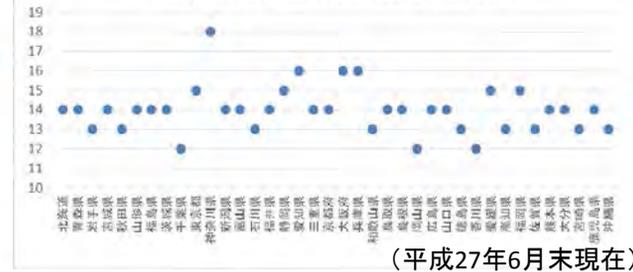
港湾投資額(国費ベース, 億円)



入港平均船型の推移 (全国, 外航船, 総トン)

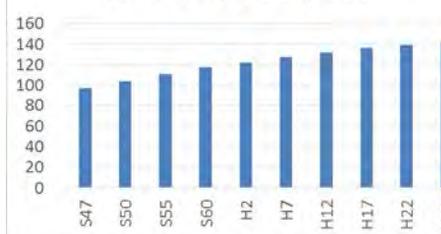


公共岸壁の都道府県別最大水深(m)

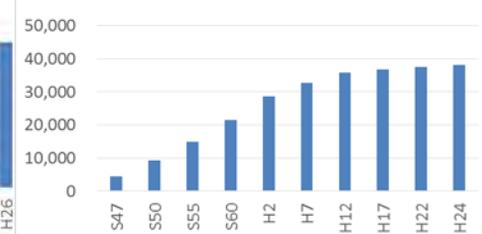


県勢 貨物量・旅客数

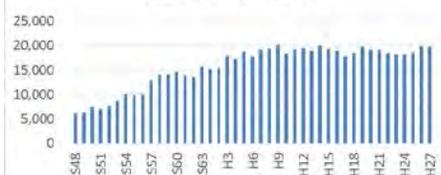
沖縄県の人口(万人)



沖縄県内総生産(億円)



沖縄県の港湾取扱貨物量 (公共, 千トン)



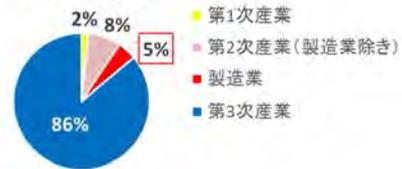
沖縄県の離島航路 (旅客数と航路数)



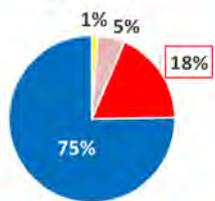
産業構造 貨物の出と入り

実質県内総生産

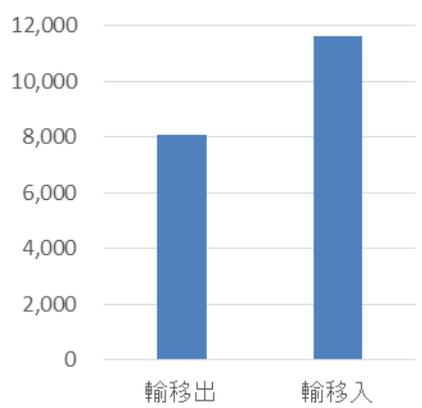
【沖縄県】



【全国】



沖縄県の港湾取扱貨物
(公共)の出と入り
(H27, 千トン)



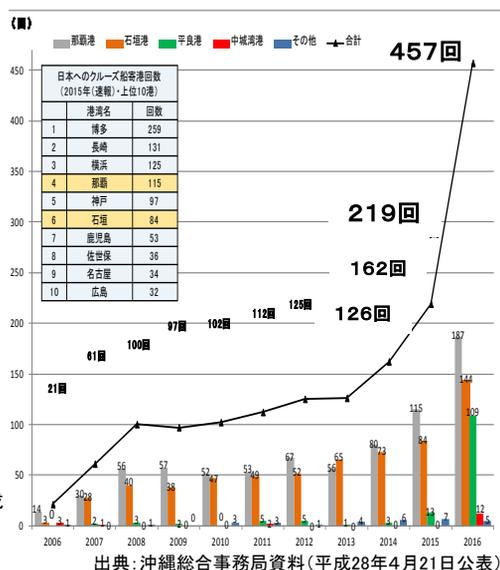
クルーズ船の動向 全国と沖縄

我が国港湾への寄港回数



出典: 港湾管理者への聞き取りを基に国土交通省港湾局作成

沖縄へのクルーズ船の寄港回数



出典: 沖縄総合事務局資料(平成28年4月21日公表)

最近の港湾整備の例(埠頭機能の再編)

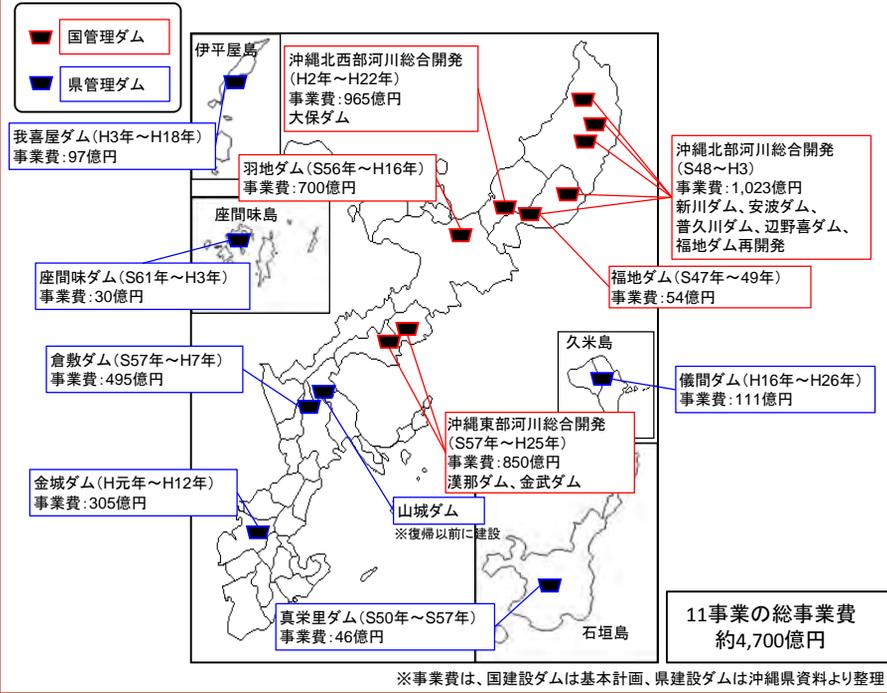


クルーズ船受入れ強化のための取組



4. ダム・水道の整備について

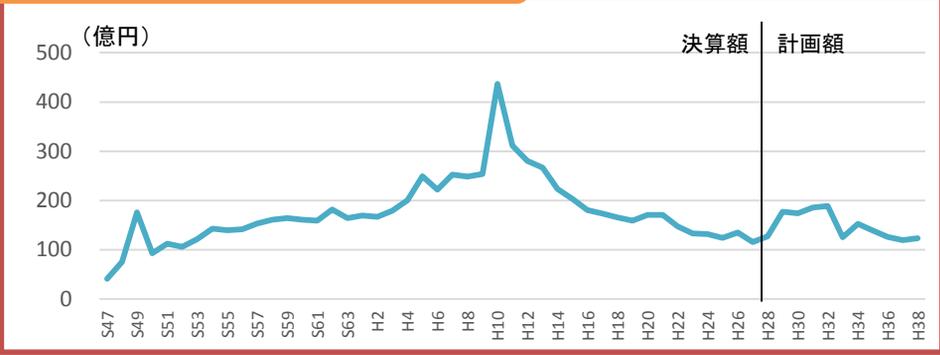
ダムの整備状況



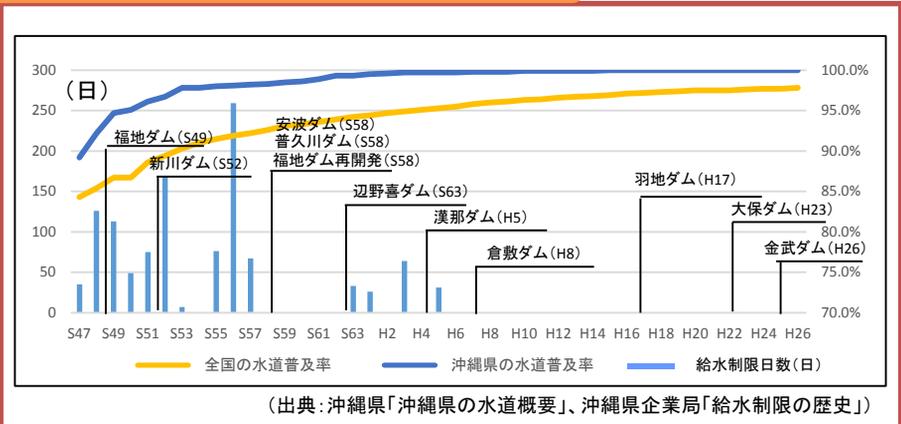
国直轄管理ダムの維持費



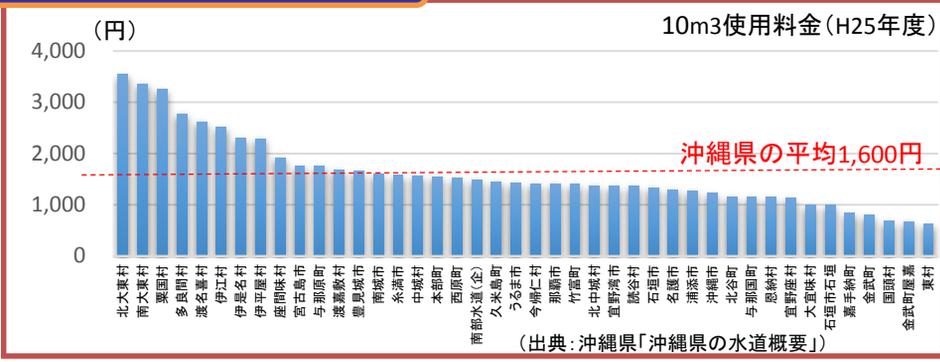
水道整備の決算額及び計画額



水道普及率と給水制限日数の推移

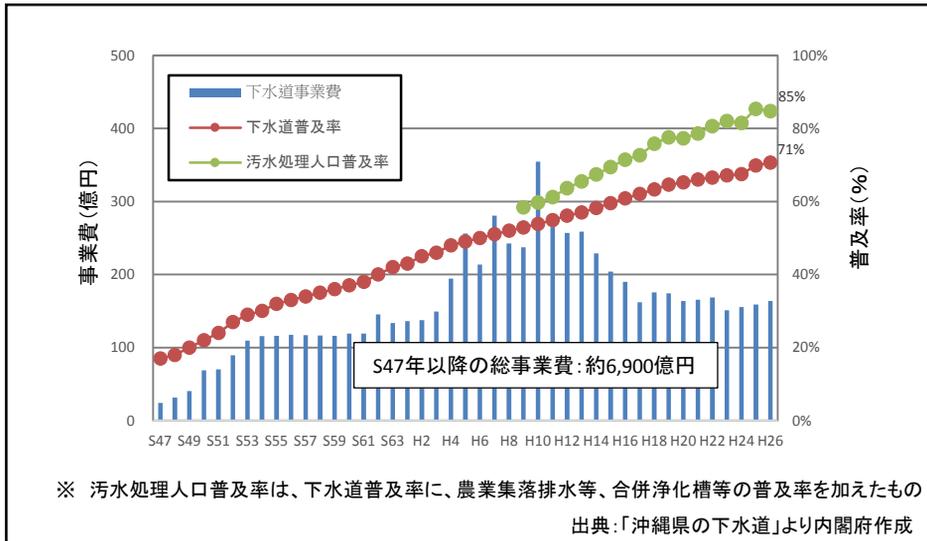


水道事業者別の水道料金

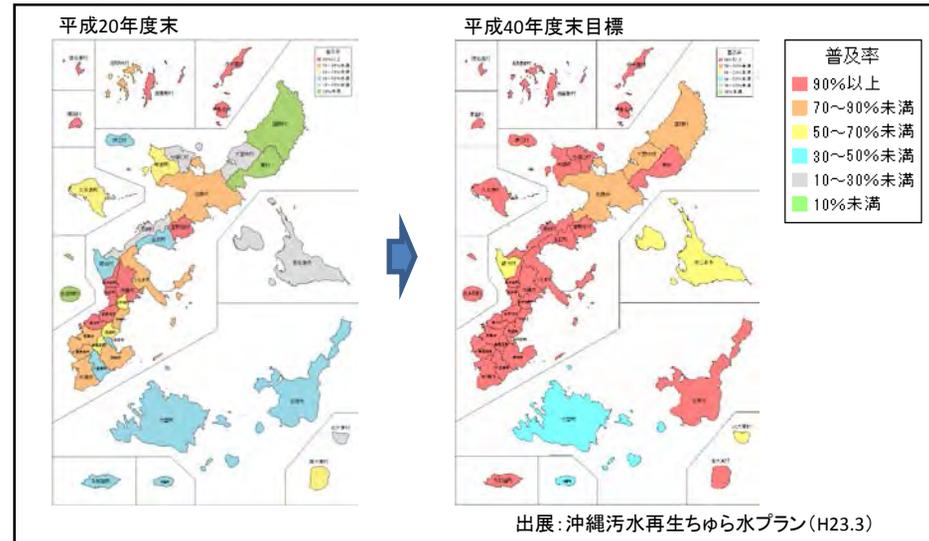


5. 下水道について

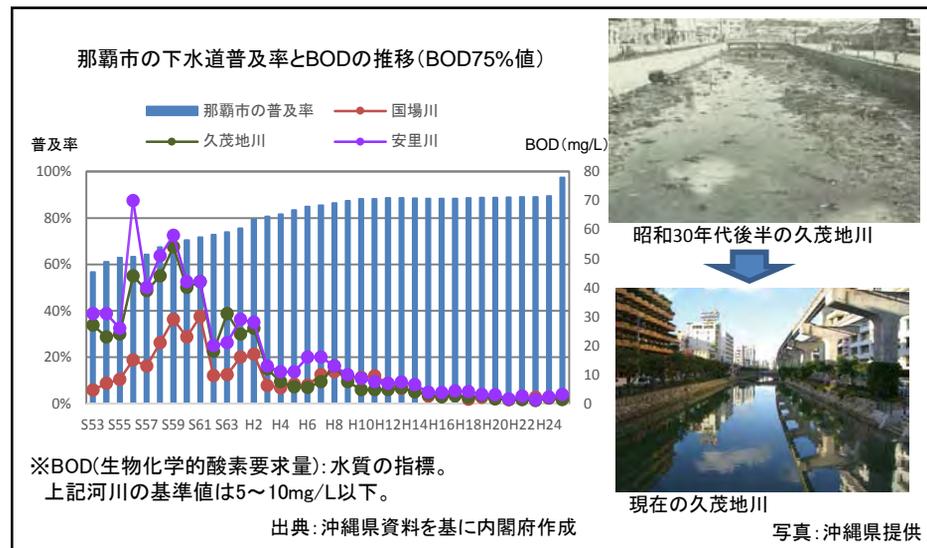
下水道事業費と普及率の推移



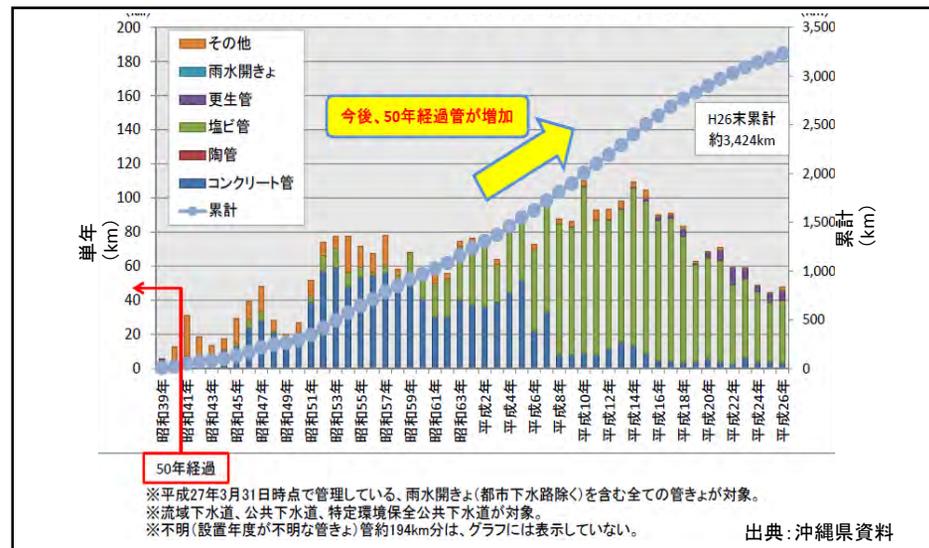
市町村別の普及状況



水質の改善状況

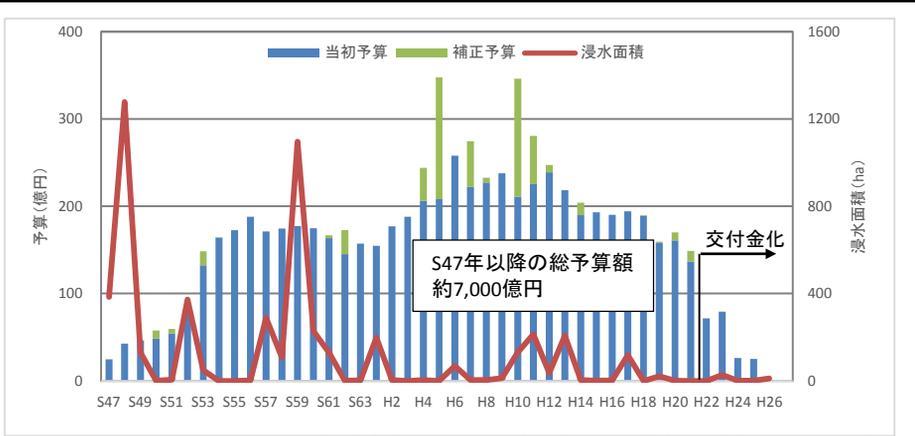


沖縄県内の管路の年度別整備延長(H27.3)



6. 河川・砂防・海岸について

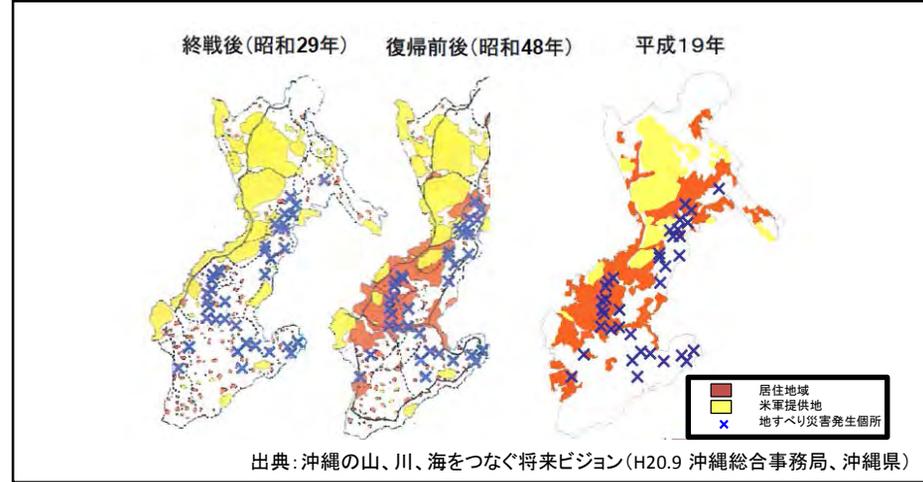
河川・砂防・海岸関係整備予算と浸水面積の推移



出典：水害統計(国土交通省)、各年の予算書(財務省HP)より内閣府作成

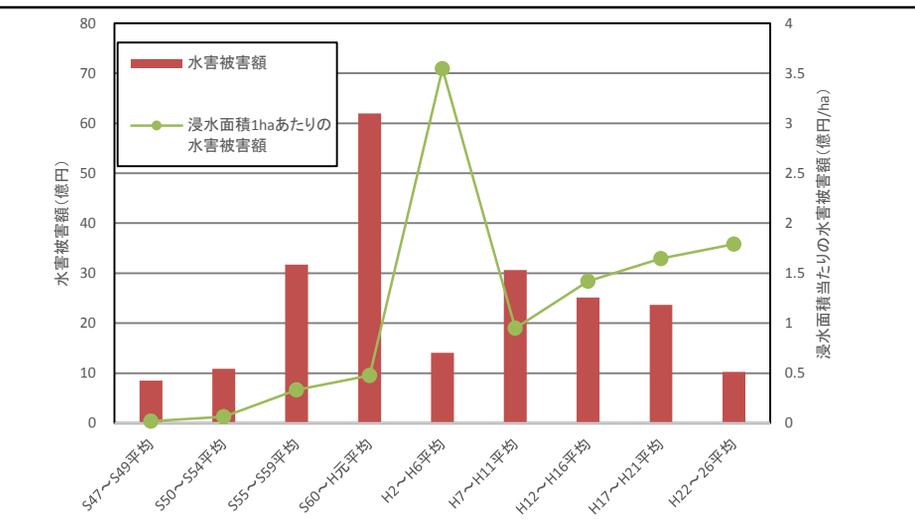
※ダム関係予算を含む。
 ※工事諸費、調査費、維持費は含まない。
 ※このほか、社会資本整備総合交付金(H22～)、地域自主戦略交付金(H23～H24)、沖縄振興公共投資交付金(H24～)、防災・安全交付金(H25～)がある。

居住地の拡大と災害の危険個所



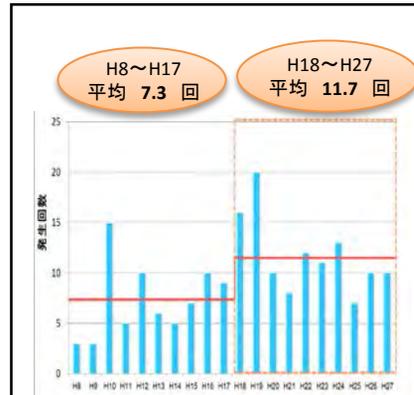
出典：沖縄の山、川、海をつなぐ未来ビジョン(H20.9 沖縄総合事務局、沖縄県)

水害被害額と浸水面積あたりの水害被害額



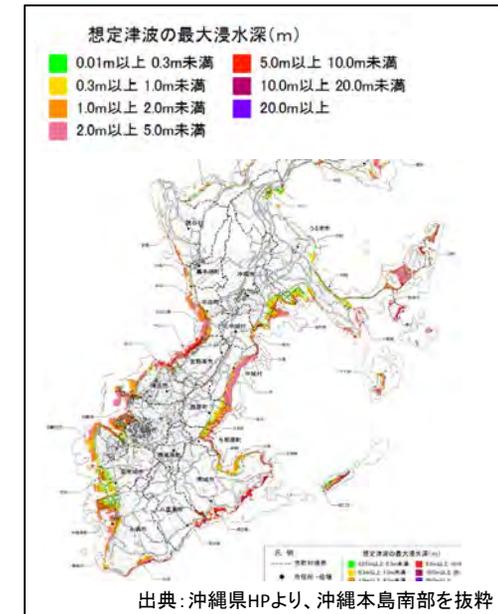
出典：水害統計(国土交通省)より内閣府作成

50mm/h以上の降雨の発生回数



出典：沖縄気象台資料より沖縄総合事務局が作成

L2津波浸水想定(H27.3)



出典：沖縄県HPより、沖縄本島南部を抜粋

7. 都市公園について

○都市公園の整備状況

年度	整備(箇所)	面積(ha)	一人当たり供用面積(m ² /人)	
			沖縄	全国
S47	32	48.8	0.8	2.9
H26	777	1,468	10.8	10.2

※復帰から平成26年度までの総予算(事業費ベース)は約4,110億円。(国営公園除く)

○国営沖縄記念公園の整備状況

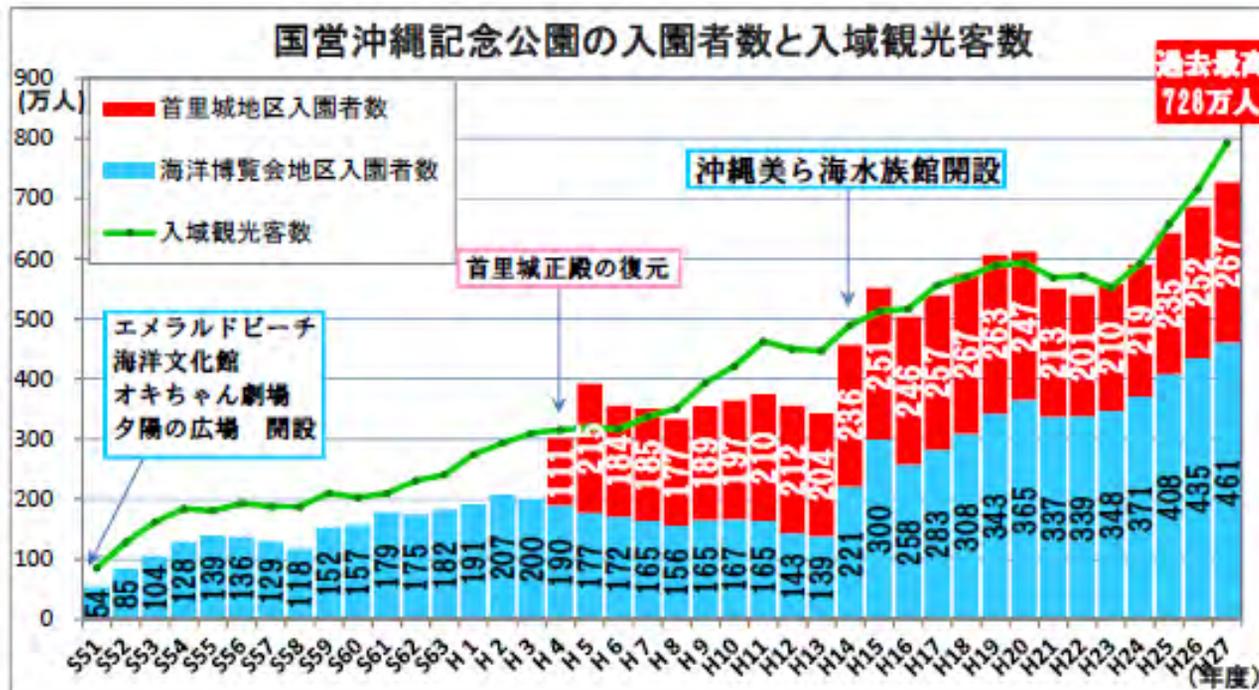
- ・国営沖縄記念公園は、国家的な記念事業としてS51から整備中。
- ・開園面積は、海洋博覧会地区が71.8ha、首里城地区が3.2ha。(平成27年度末)
- ・全体事業費1,185億円。(H25年度末進捗は93.9%、1,113億円)
- ・入園者数は、両地区あわせて728万人(H27年度)。うち外国人が約169万人(23.3%)。
(同年度の沖縄県入域観光客数794万人)



沖縄県総合運動公園



沖縄美ら海水族館(海洋博覧会地区)



首里城正殿(首里城地区)

8-1. 農業の現状について

沖縄県経済における農業の位置づけ

(1) 産業別就業者数(平成27年)

	人数 (千人)	構成比(%)	
		沖縄県	全国
第1次産業	30	4.5	3.6
第2次産業	103	15.5	24.1
第3次産業	521	78.5	70.7
合計	664		

資料: 総務省「労働力調査」、沖縄県「労働力調査」

(2) 離島地域における産業別就業者数及び純生産

	産業別就業者数 (平成22年)		純生産額 (平成24年)	
	人数 (人)	構成比 (%)	純生産額 (百万円)	構成比 (%)
第1次産業	10,797	17.7	15,791	6.2
第2次産業	8,771	14.4	42,680	16.6
第3次産業	36,119	59.1	198,276	77.2
合計	61,085		256,747	

資料: 総務省「国勢調査」、沖縄県「沖縄県市町村民所得」

注: 全産業の就業者総数には、「分類不能の産業」を含む。

(3) 農家戸数

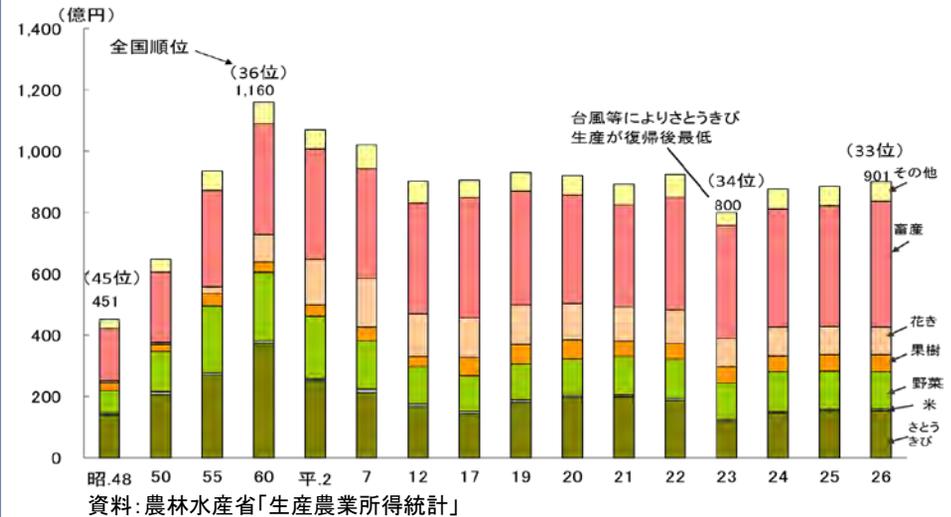
	総農家	品目別		
		さとうきび (平成26年)	肉用牛 (平成27年)	豚 (平成26年)
農家戸数(戸)	20,056	15,408	2,700	276
割合(%)	100.0	76.8	13.5	1.4

資料: 農林水産省「2015農林業センサス」、「畜産統計調査」

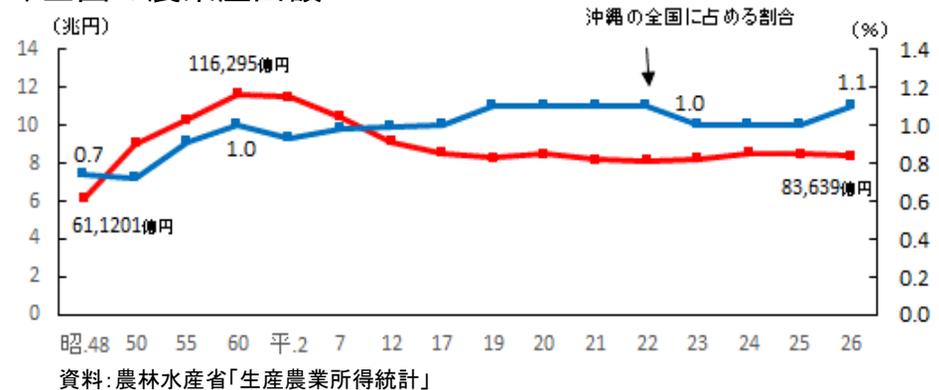
沖縄県「平成26/27年期さとうきび及び甘しゅ糖生産実績」

本土復帰以降の農業産出額の推移(全国と沖縄県)

(1) 沖縄県の農業産出額



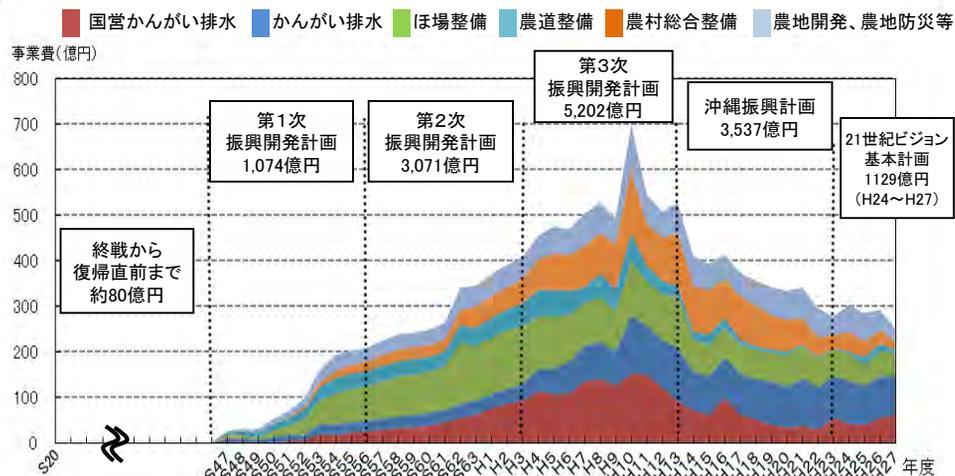
(2) 全国の農業産出額



8-2. 農業基盤整備について

本土復帰以降の農業基盤整備事業の実施状況

(1) 事業費の推移

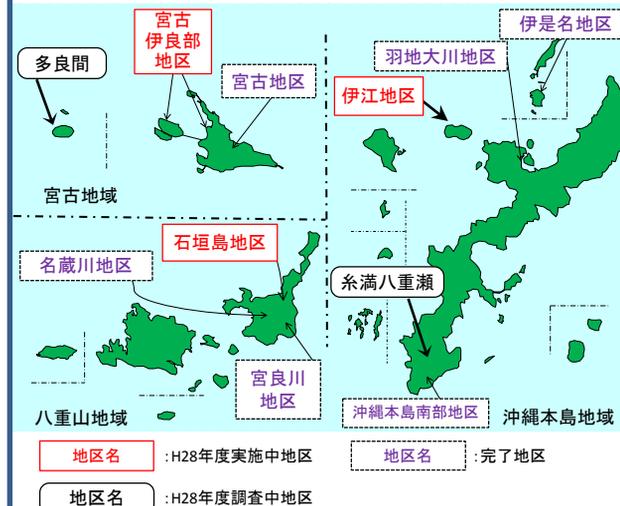


出典：沖縄開発庁「沖縄開発二十年史」、沖縄県「平成27年度版沖縄県の農業農村整備」等

(2) 国営かんがい排水事業の実施状況

地区名	事業費 (億円)	実施期間
宮良川	389	S50 → H4
名蔵川	260	S57 → H10
羽地大川	393	S60 → H18
宮古	275	S62 → H12
沖縄本島南部	373	H4 → H17
伊是名	143	H11 → H20
伊江	250	H16 → H28予
宮古伊良部	523	H21 → H35予
石垣島	281	H26 → H37予

国営かんがい排水事業地区



農業基盤整備水準の全国比較

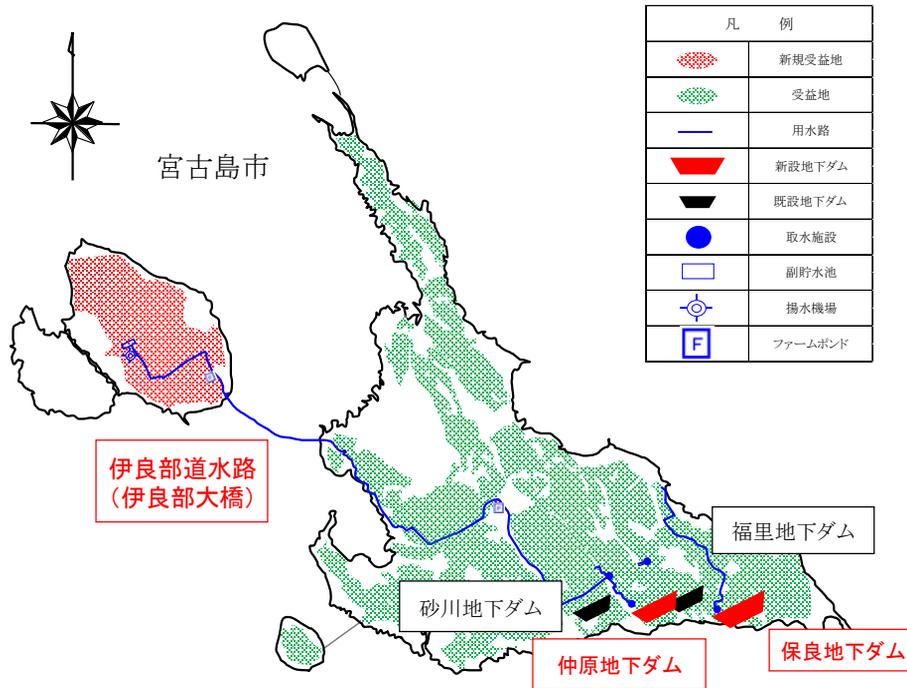
(単位：ha, %)

	畑面積①	畑地かんがい施設整備済② (整備率②/①)
沖縄県	37,800	21,446 (56.7)
全国	2,060,000	460,610 (22.4)

出典：農林水産省農村振興局「農業生産基盤の整備状況について」より
 注1) 畑面積は、平成26年7月15日現在
 注2) 整備済面積は、平成26年3月31日現在 (推計値)

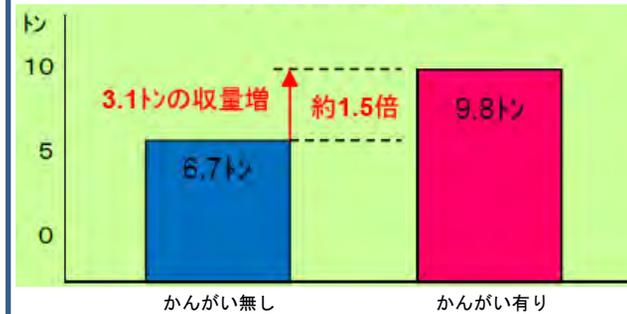
8-3. 宮古島の農業基盤整備事業について

国営かんがい排水事業(宮古伊良部地区)



- 1 事業内容: 宮古島に新たに地下ダムを建設し、宮古島内の農業用水を確保するとともに新たに伊良部島へも水を供給。
- 2 受益面積: 9,156ha
- 3 総事業費: 523億円
- 4 事業期間: 平成21~35年度(予定)
- 5 主要工事計画: 水源施設(地下ダム2箇所等)、揚水機場、用水路L=55.0km

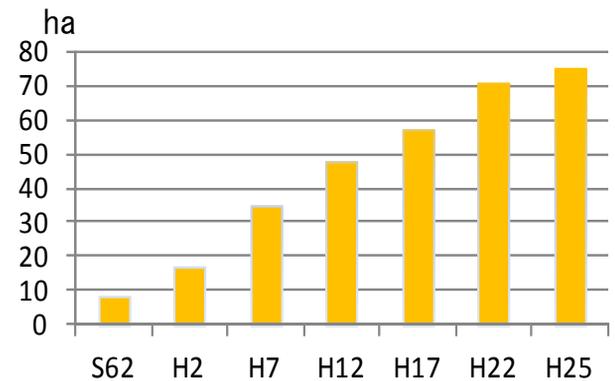
宮古島のさとうきびの10a当たり単収



出典: 内閣府沖縄総合事務局調べ

注) 干ばつ時(平成5,6,8,10年)における「かんがい」を行ったほ場と行っていないほ場の単収

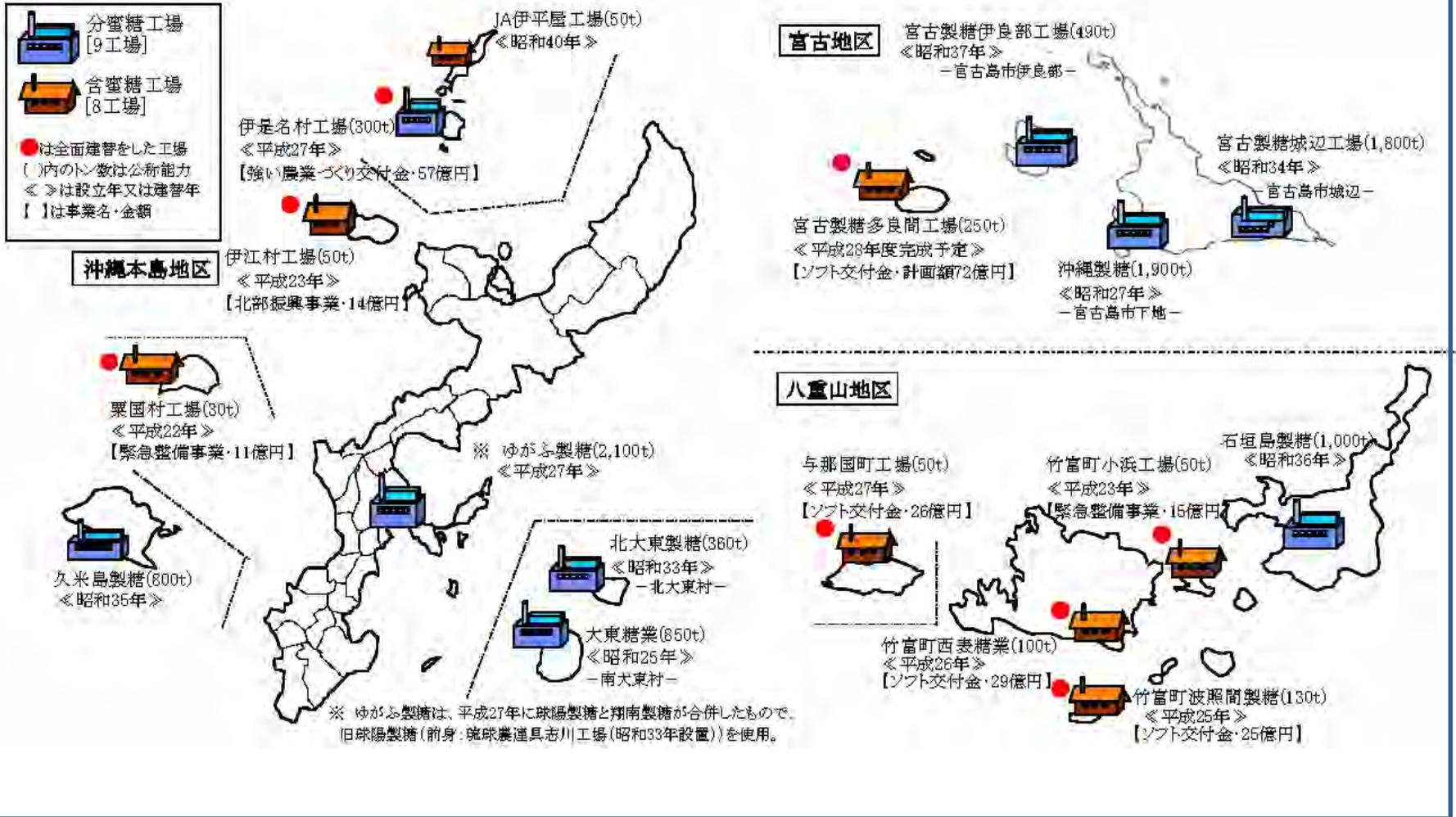
宮古島のマンゴー作付け面積の推移



出典: 沖縄県宮古農林水産振興センター「宮古の農林水産業」

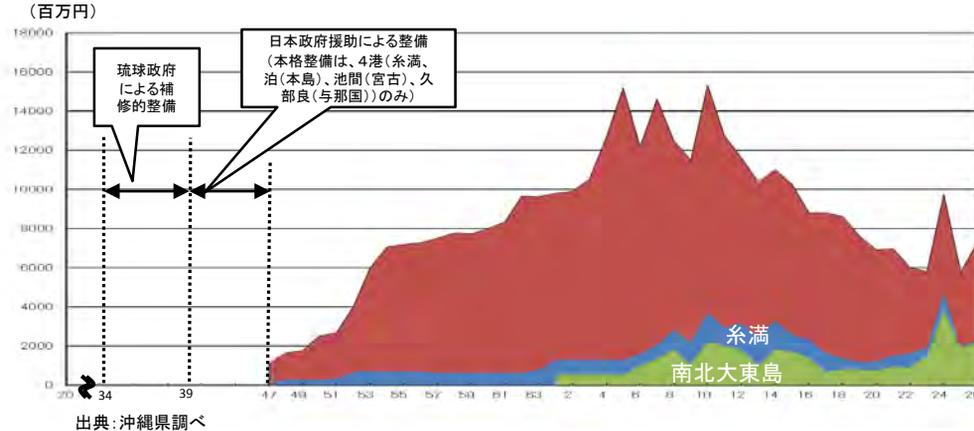
8-4. 製糖工場の整備状況について

○沖縄県の製糖工場分布(平成28年1月現在)



8-5. 水産・森林基盤整備について

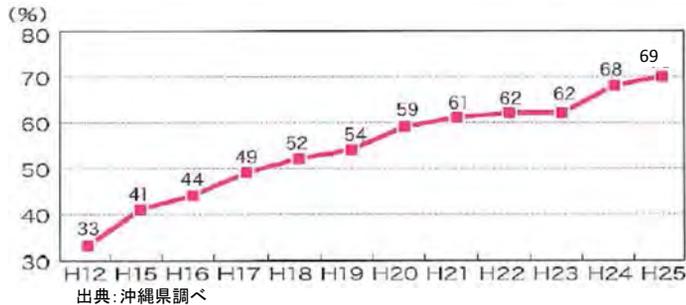
(1) 水産基盤整備 事業費の推移



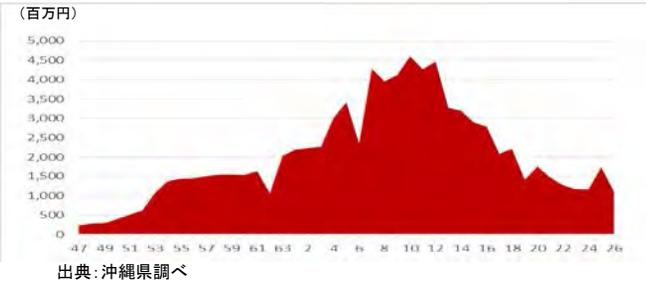
(2) 実施状況



(3) 台風時に安全に避難できる岸壁の割合



(1) 森林基盤整備 事業費の推移



(2) 実施状況



(3) 防風・防潮林、造林面積

	実績 (26年度迄) ①	沖縄21世紀 ビジョンの目標 (33年度迄) ②
防風・防潮林整備面積	553.8ha 93.4%(①/②)	593ha
造林面積	5,102ha 95.4%(①/②)	5,346ha

出典: 沖縄県調べ

(参考)

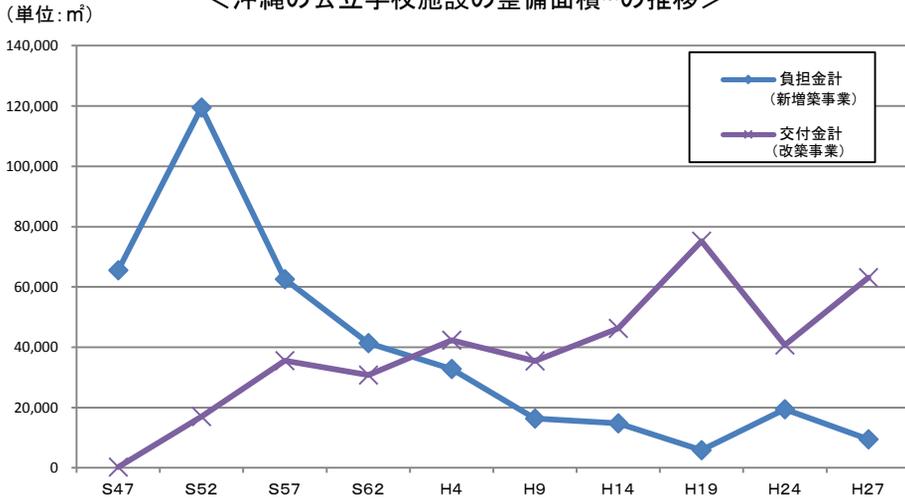
沖縄の森林面積は106,600ha(うち民有林74,700ha)、森林率は47%(全国は67%)。

9-1. 沖縄における学校の整備について

公立学校の整備状況

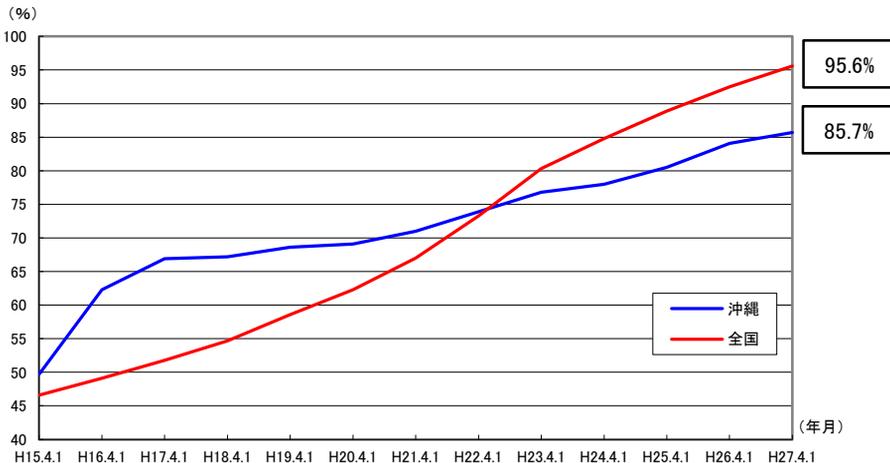
(出典: 沖縄県教育庁調べ)

＜沖縄の公立学校施設の整備面積※の推移＞



※交付決定の根拠となる予算上の整備面積であり、実際の整備面積と異なる場合がある。

＜公立小中学校の耐震化率の推移＞

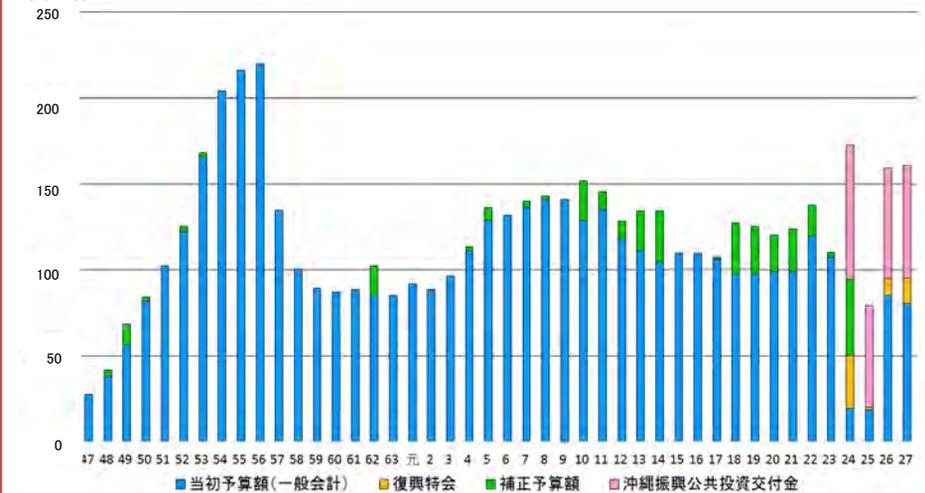


(出典: 文部科学省「公立学校施設の耐震改修状況調査」)

公立学校の整備予算

(単位: 億円)

＜沖縄の公立学校施設整備費の推移＞



高等教育に関する支援

○沖縄工業高等専門学校

内閣府において、国立沖縄工業高等専門学校の設置のための施設整備に関わる予算を平成14～16年度に措置。(総額約117億円)

※土地購入費は文部科学省において別途計上

○名桜大学

内閣府において、名桜大学の敷地内にある人材育成センターの整備に係る予算を平成9～10年度に措置。

(総額約16億円。施設の所有者: 名護市、施設の管理者: 名桜大学。)

○沖縄国際大学

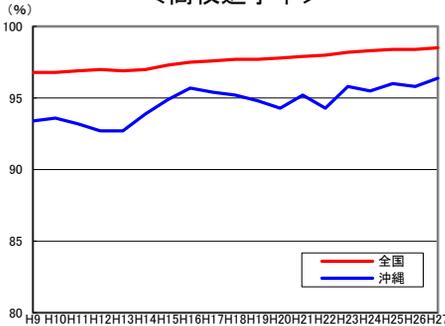
昭和47年2月の沖縄国際大学の設置認可に合わせ、国は昭和47、48の両年度にわたり各5億円の補助を行った。

9-2. 沖縄における人材育成について

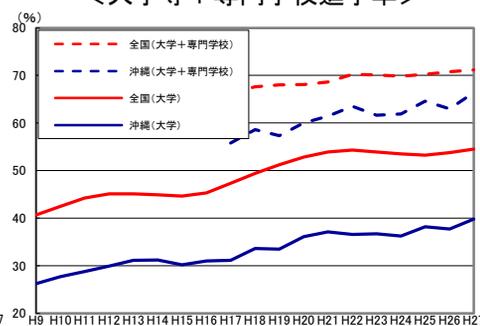
教育分野

(出典:文部科学省「学校基本調査」)

<高校進学率>



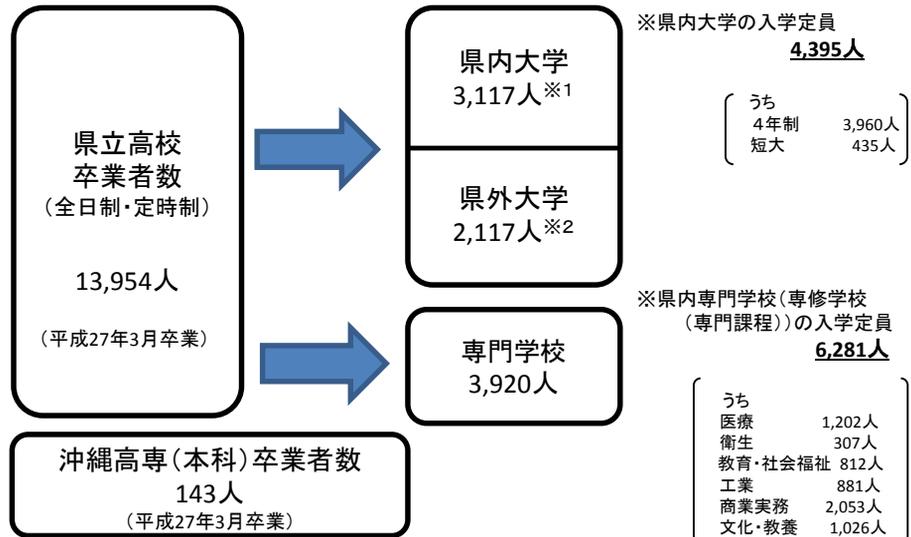
<大学等+専門学校進学率>



※専門学校とは、専修学校(専門課程)を指す。

※「大学等+専門学校進学率」は、平成17年以降について、文部科学省の「学校基本調査」に基づく「大学進学率」及び「専門学校進学率」を合算して算出。

<沖縄の高校生等の進路>

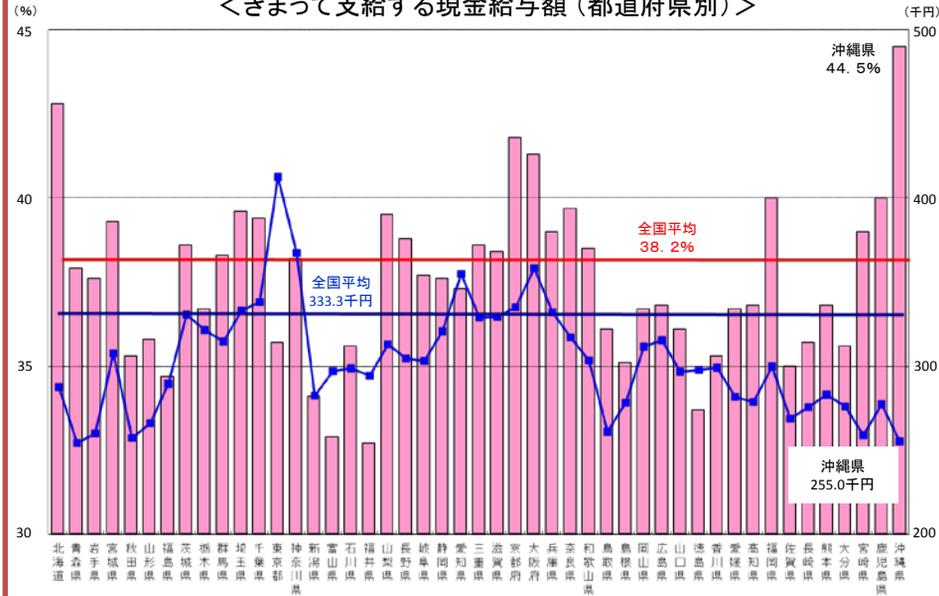


(出典:文部科学省「学校基本調査」、沖縄高等専門学校ホームページ、県教育庁調べより作成)
 なお、※1、※2は県教育庁調べのデータであり、確定値ではない。

雇用分野

(出典:総務省「就業構造基本調査結果」)

<非正規の職員・従業員の割合(都道府県別)> <きまって支給する現金給与額(都道府県別)>



<離職率>

	平成24年	平成25年	平成26年
全国	14.8%	15.6%	15.5%
沖縄	18.9%(8位)	22.4%(1位)	11.7%(45位)

○沖縄の産業別離職率(平成26年):製造業9.3%【10.6%】、卸売業・小売業13.9%【14.1%】
 宿泊業・飲食サービス業13.8%【31.4%】、医療・福祉10.8%【15.7%】

<在職年数>

	平成25年	平成26年	平成27年
全国	11.9年	12.1年	12.1年
沖縄	9.7年(47位)	9.6年(47位)	10.0年(47位)

○沖縄の産業別在職年数(平成27年):製造業12.0年【14.5年】、卸売業・小売業10.9年【12.9年】
 宿泊業・飲食サービス業7.5年【8.6年】、医療・福祉8.7年【8.3年】

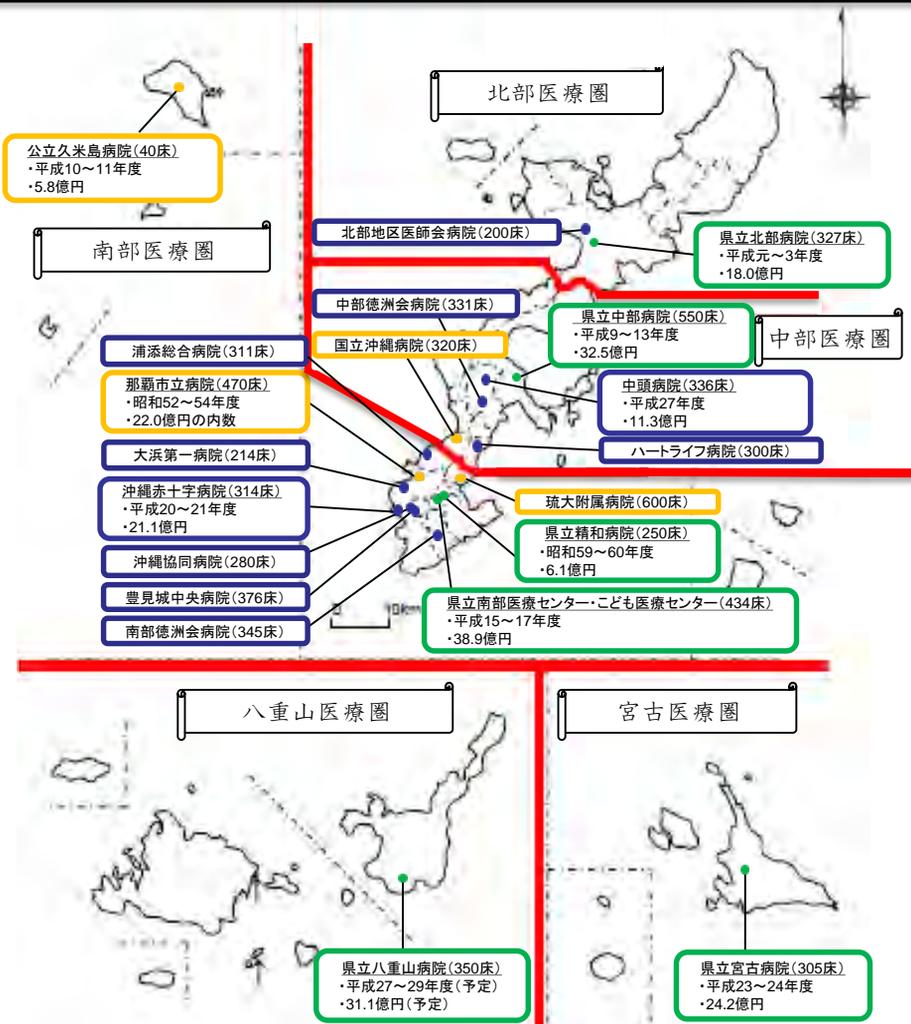
(出典:厚生労働省「雇用動向調査」及び「賃金構造基本統計調査」)

9-3. 沖縄における医療提供体制の整備について①

主な病院と国庫補助による整備状況

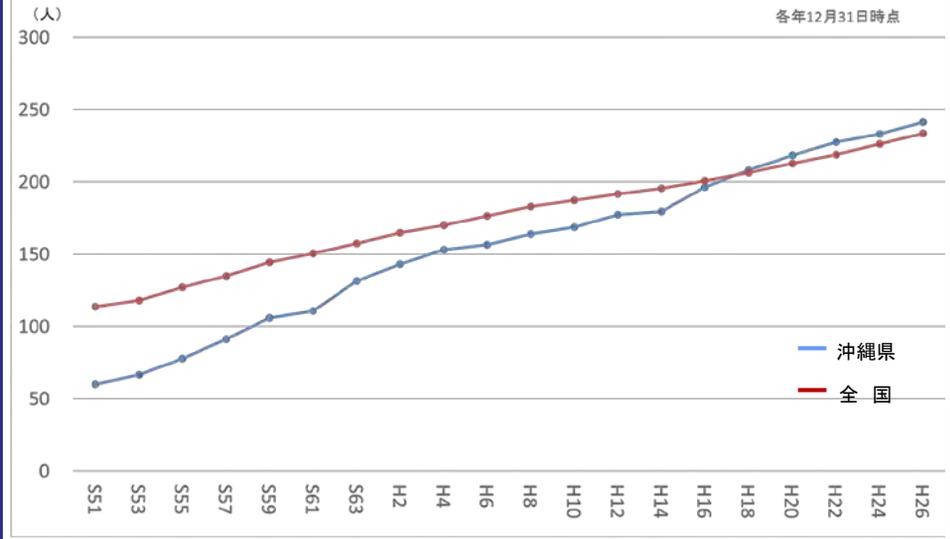
- 県立病院
- 国公立病院 (県立を除く)
- 私立病院等

※県立病院以外は、原則として沖縄県の資料で一般病床が200床以上である病院を記載。
※5億円以上の国庫補助が確認できた病院は、整備年度と国庫補助額を記入。



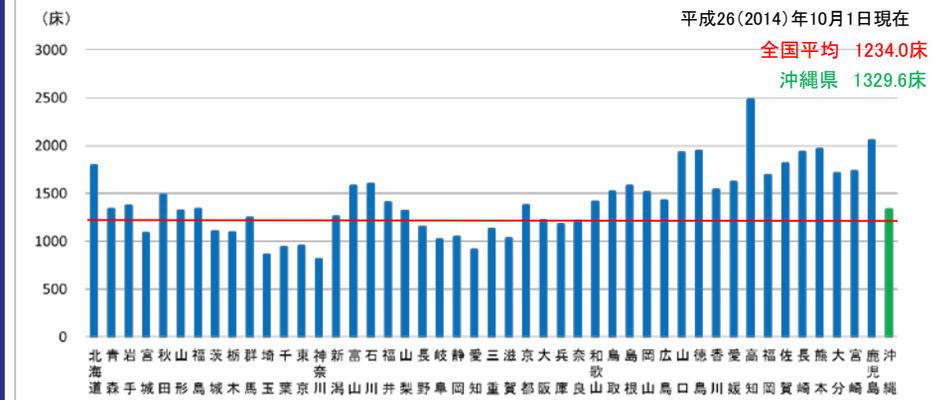
(出典: 沖縄県保健医療部資料、沖縄開発庁「沖縄開発二十年史」)

医師数(人口10万人対)の推移



(出典: 厚生労働省「平成26年医師・歯科医師・薬剤師調査」及び沖縄県保健医療部調べ)

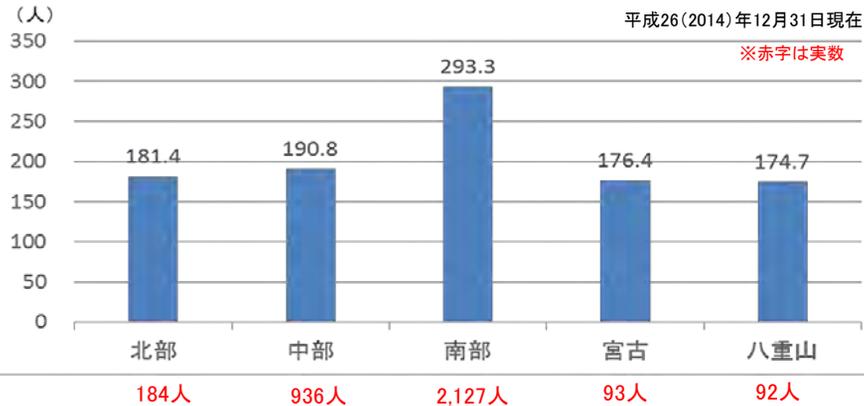
都道府県別病床数(人口10万人対)



(出典: 厚生労働省「平成26年医療施設(静態・動態)調査」)

9-4. 沖縄における医療提供体制の整備について②

医療圏別医師数(人口10万人対)



▶琉球大学医学部附属病院(392人)が西原町から宜野湾市に現状のまま移転すると、中部は270.8人、南部は239.2人となる。

(出典:沖縄県保健医療部調べ及び琉球大学医学部附属病院への聞き取りによる)

医療圏別病床数(人口10万人対)



▶琉球大学医学部附属病院(600床)が西原町から宜野湾市に現状のまま移転すると、中部は1,330.8床、南部は1,266.7床となる。

(出典:沖縄県保健医療部調べ)

へき地医療について

<離島へき地診療所の医師配置状況>



▶その他の勤務医7人は、地域医療振興協会、一般財団法人琉球生命済生会琉生病院、公益社団法人北部地区医師会からの派遣など。

(出典:沖縄県保健医療部調べ)

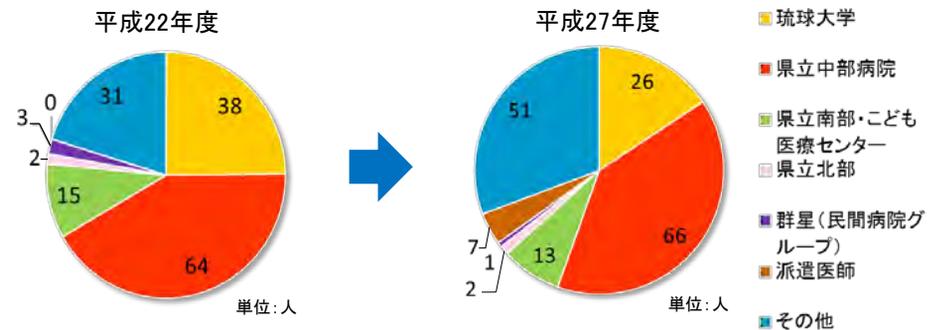
<へき地医療拠点病院による代診医の派遣実績>

へき地医療拠点病院名	指定年月日	代診医派遣年間実績日数
沖縄県立北部病院	平成14年 7月 9日	40日
沖縄県立中部病院	平成14年 7月 9日	113日
沖縄県立宮古病院	平成14年 7月 9日	25日
沖縄県立八重山病院	平成14年 7月 9日	88日
沖縄県立南部医療センター・こども医療センター	平成18年 4月 1日	179日
社会医療法人仁愛会 浦添総合病院	平成19年 4月 6日	0日
琉球大学医学部附属病院	平成23年 3月24日	0日

※へき地医療拠点病院とは、へき地診療所等への代診医等の派遣、へき地従事者に対する研修、遠隔診療支援等の診療支援事業等が実施可能な病院として都道府県が指定した病院をいう。

(出典:沖縄県保健医療部調べ)

<県立北部・宮古・八重山病院の医師の出身別割合の変化>

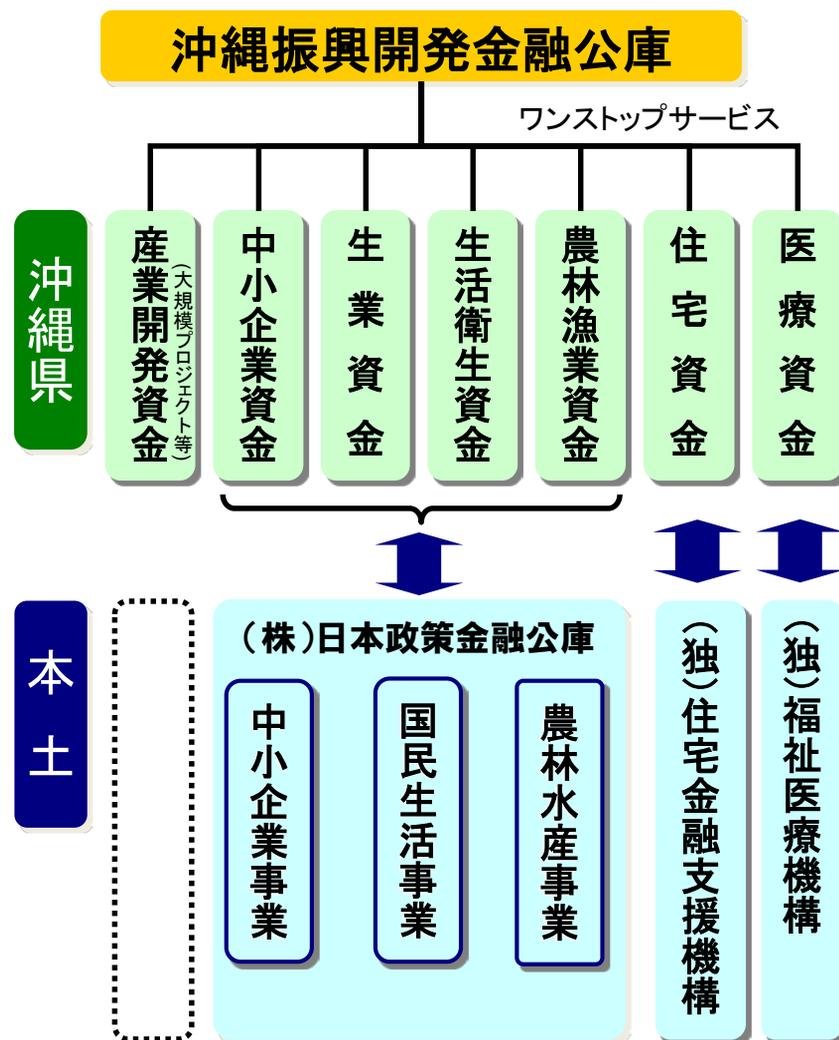


(出典:沖縄県病院事業局調べ)

10-1. 沖縄振興開発金融公庫の概要について

設立年月日	昭和47年5月15日 (沖縄の本土復帰と同日)
業務概要	<ul style="list-style-type: none"> ○ 沖縄振興を目的に、地域限定の政策金融機関として設立。 ○ 本土の日本政策金融公庫等の業務を一元的・総合的に実施しているほか、沖縄の地域的諸課題に応えるため独自の出融資制度を運用。
資本金	773億円(全額政府出資) (平成28年3月末現在)
店舗	本店(那覇)、東京本部 4支店(本島内2、離島2)
理事長	譜久山 當則
職員数	211人(平成28年度予算定員)
出・融資残高	8,212億円(平成27年3月末現在) うち出資59.9億円

(注) 資本金のうち216億円は承継出資金



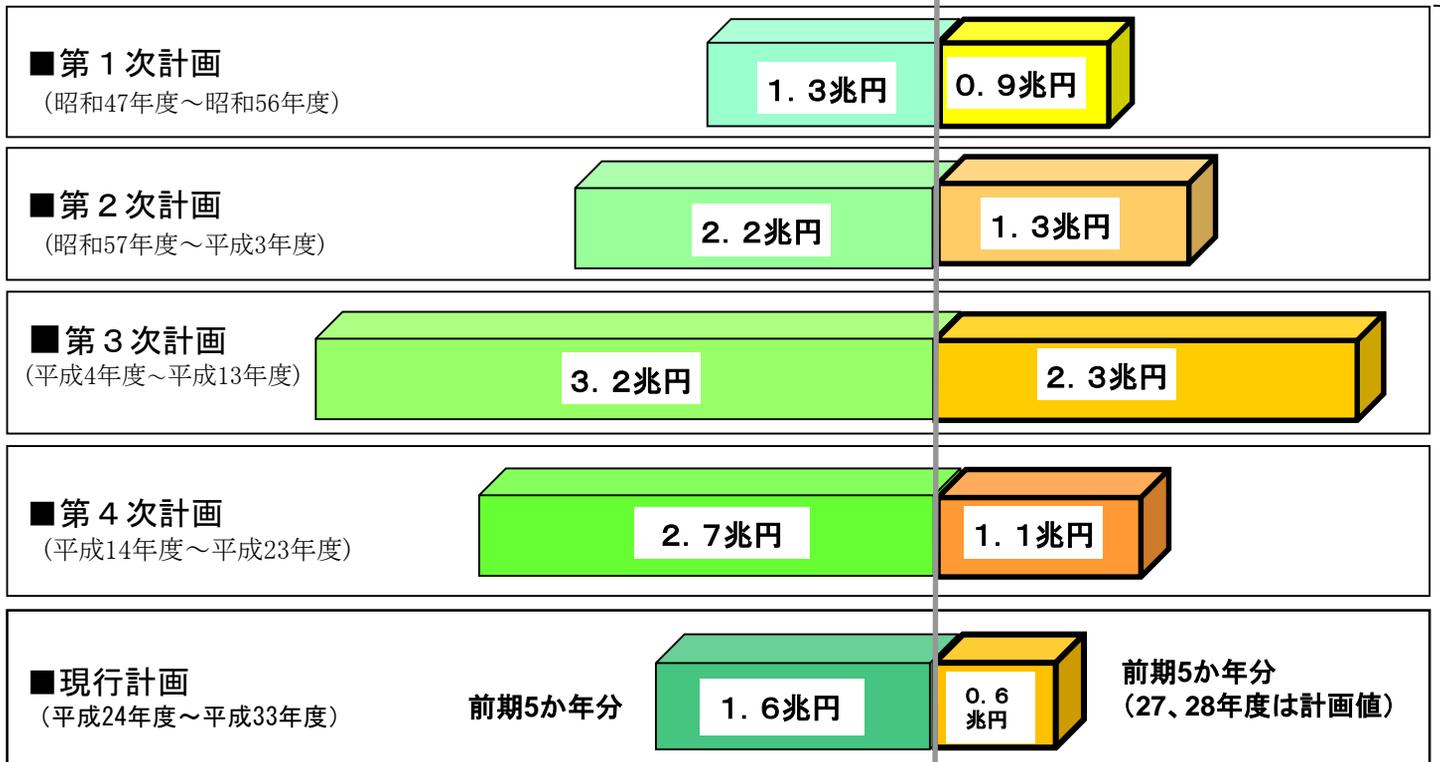
10-2. 沖縄振興計画と沖縄公庫について

『車の両輪』として沖縄振興を推進



財政支出（国）

公庫資金（出融資額）



- 産業インフラ整備
- 駐留軍用地跡地開発
- 離島振興・活性化
- 産業振興、雇用促進
- 創業・ベンチャー支援
- セーフティネット機能など

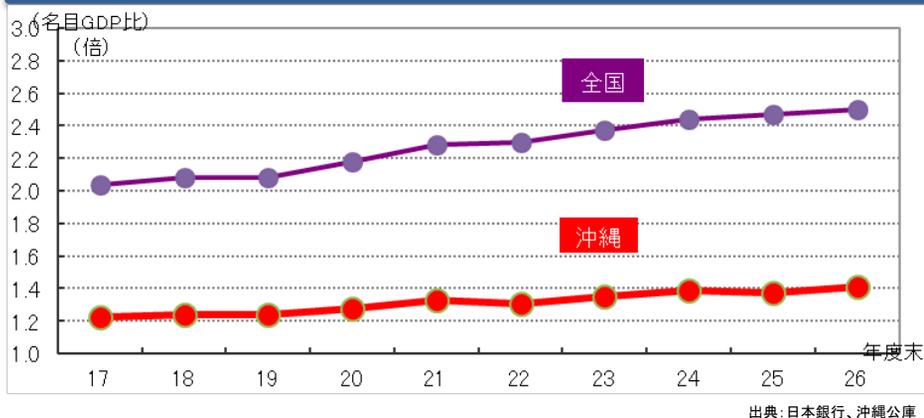
【28年度当初予算までの累計11.8兆円】

【28年度末までの累計 6.2兆円】

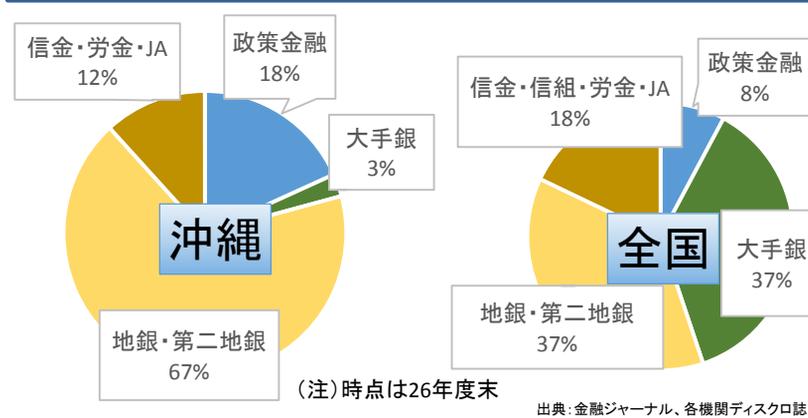
10-3. 沖縄の金融の状況について

- 民間資金量(名目GDP比率)は、全国に比べ低い水準
- 大手銀行等の進出は少ない(県外からの資金調達は限定的)
- 貸出金利は、全国と比較して高い水準で推移

○ 民間資金量の名目GDP比率(沖縄・全国)



○ 業態別貸出金シェア(沖縄・全国)

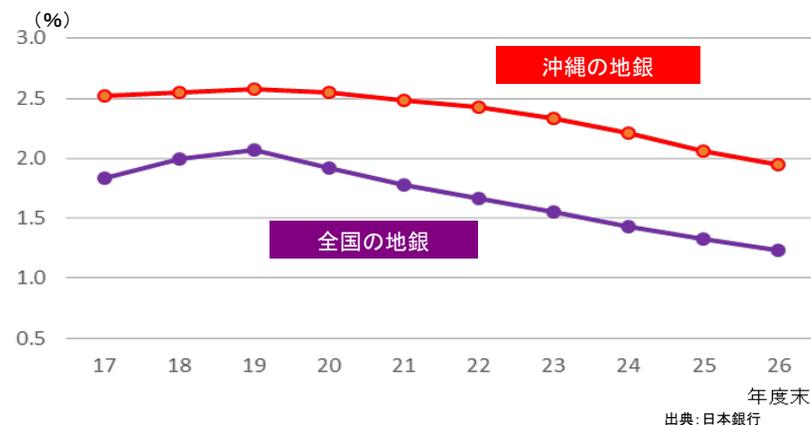


○ 沖縄県内の民間金融機関の進出状況

	地元金融機関	地元以外
大手銀		みずほ銀行 (S59.4) 三菱東京UFJ銀行 (H17.8)
地銀	琉球銀行 (S23.5) 沖縄銀行 (S31.6)	鹿児島銀行 (H27.9)
第二地銀	沖縄海邦銀行 (S39.4)	
信金	コザ信用金庫 (S29.9)	

()内は設立・設置年月

○ 貸出金利の推移(沖縄・全国)

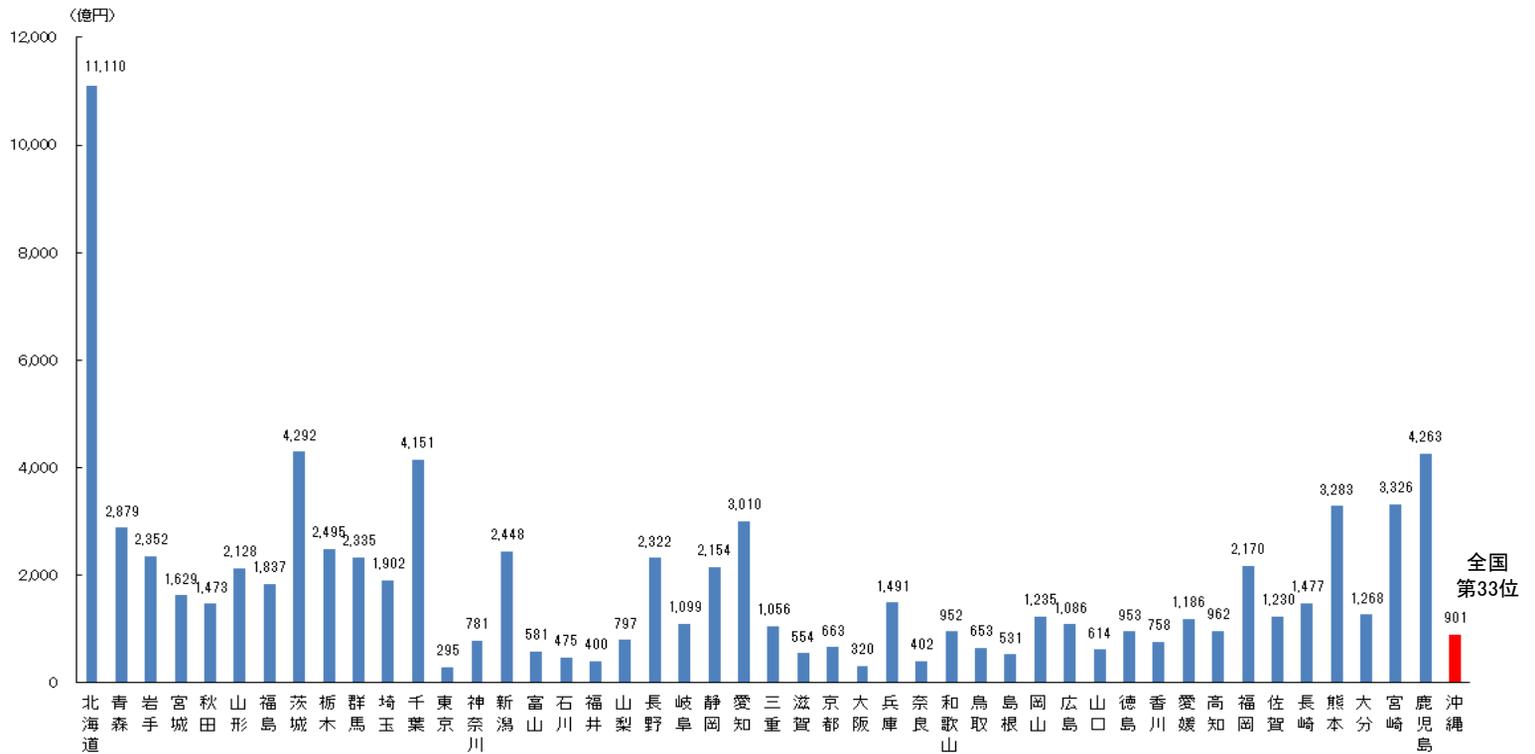


(関連参考資料)

1. 農林水産業の現状について

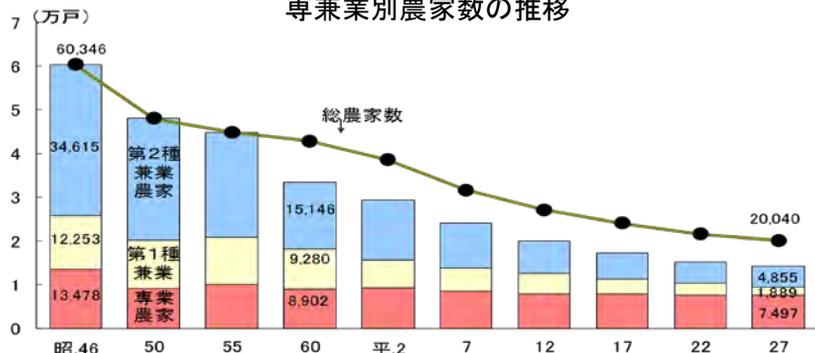
(1) 農業の概要

平成26年農業産出額(都道府県別)



資料: 農林水産省「生産農業所得統計」

専兼業別農家数の推移

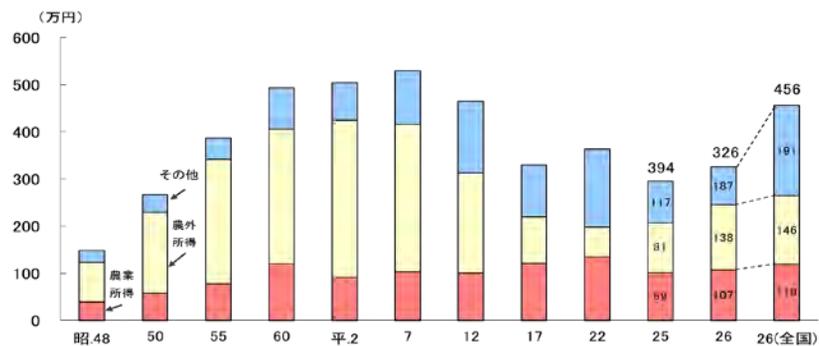


資料：農林業センサス

注1：専兼業別農家数について、昭和55年以前は総農家の数値、昭和60年以降は販売農家の数値。

注2：販売農家とは、経営耕地面積（所有地－貸付耕地－耕作放棄地＋借入耕地）が30a以上又は調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円以上の農家。

1経営体当たりの総所得の推移

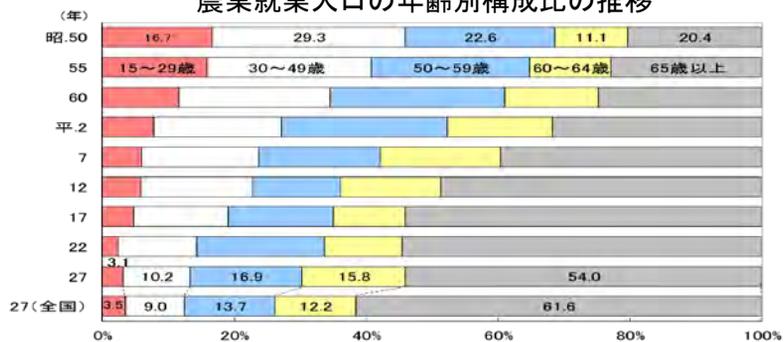


資料：農林水産省「農業経営統計調査経営形態別経営統計（個別経営）」

注1：「その他」には、農業生産関連事業所得、年金等の収入が含まれる。

注2：総所得は、平成15年以前は全世帯員分、平成16年以降は農業経営関与者分に限定したため対象範囲が異なっている。

農業就業人口の年齢別構成比の推移



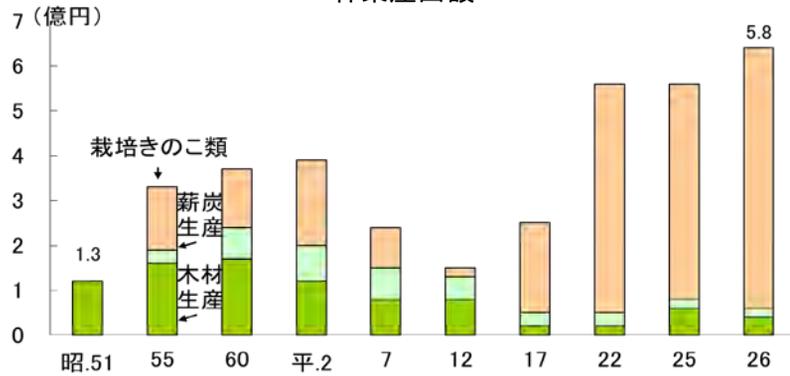
資料：農林業センサス

注1：昭和55年以前は総農家の数値、昭和60年以降は販売農家の数値。

注2：平成2年以前は「16歳～29歳」で集計。

(2) 林業の概要

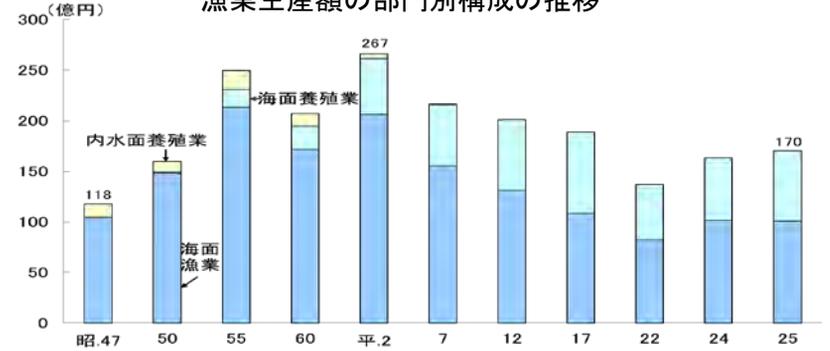
林業産出額



資料: 農林水産省「生産林業所得統計」

(3) 水産業の概要

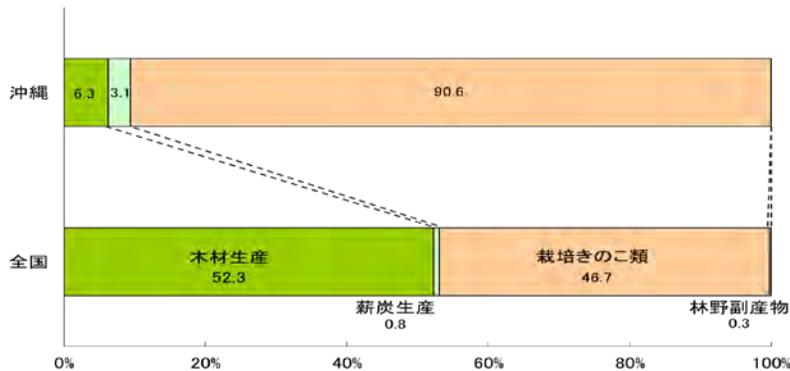
漁業生産額の部門別構成の推移



資料: 沖縄総合事務局「沖縄農林水産統計年報」

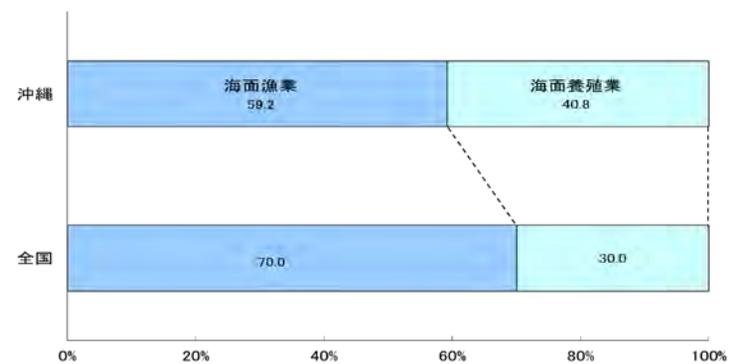
注: 平成13年からは海面漁業、海面養殖業の2区分となっている。

林業産出額の部門別構成の比較 (H26)



資料: 農林水産省「生産林業所得統計」

漁業生産額の部門別構成の比較 (H26)



資料: 農林水産省「漁業生産額」

2. 沖縄県における水道広域化推進に関するスキームについて

目的

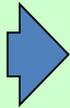
～ 安全・安心な水道水を将来にわたって安定的に供給できる水道の構築 ～

広域化実施手法毎の考え方

■ 水道用水供給範囲の拡大 ⇒「安全・安心」への対応

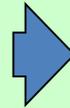
離島市町村の諸課題

- 高料金対策
- 適正管理
 - ・海淡
 - ・高度処理



県企業局用水供給事業
の対象拡大

→用水受水による
離島の給水原価引き下げ



- ・水道料金を
沖縄本島並みへ
- ・水質の安定

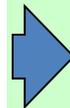


- ユニバーサルサービスの向上
- 安全安心な水道水の享受
 - 水道料金の平準化

■ 事業統合（当面：水平統合、最終：垂直統合） ⇒「将来にわたって安定的に供給」への対応

全国と共通の課題

- 人口減少に伴う料金収入減少(H37ピーク)
- 老朽施設、耐震化による更新費用の増大
- 技術力の確保 等



事業統合推進

- ・事業規模を確保し、スケールメリットを発揮
- ・施設の融通や効率的配置、施設の再構築
(ダウンサイジングを視野に)
- ・技術者を確保 等



将来にわたって
健全な事業運営
の持続

広域化スキーム

当面は技術支援

step1

- 課題の多い本島周辺離島への用供拡大

諸課題の検討

- ・企業局事業経営への影響
- ・用供料金の改定
- ・住民同意(議会議決)
- ・変更認可の取得

渡嘉敷村、座間味村、粟国村、渡名喜村、南大東村、北大東村、伊平屋村、伊是名村

step2

- その他本島周辺離島及び本島北部への用供拡大

- ・規格の統一化
- ・有収率の向上
- ・経営診断、評価
- ・公営企業法に基づく財政評価
- ・債務の取り扱い

国頭村、東村、大宜味村、宜野座村、久米島町

step3

- 先島地域への用供拡大

- ・財産、人員の取り扱い
- ・みなし償却の解消
- ・国庫要請
- ・職員の技術交流
- ・PI(業務指標)の算出

■宮古圏域
宮古島市・多良間村
■八重山圏域
石垣市、竹富町、与那国町

H33年度までに用水供給開始

母体：沖縄県企業局

水平統合

- 「将来にわたって健全な事業運営の持続」への備え
中小水道事業体の経営基盤、技術基盤の向上、職員の確保のため、圏域毎の水平統合を推進する。

県と水道事業体等による勉強会開催(H27年度～)

(諸課題の抽出と認識の共有)

⇒広域化審議会(仮称)の設置(H28年度～)

広域化審議会(仮称)による検討

- ・有識者等による各種課題の整理
- ・事業統合のグループ化(圏域毎の水平統合)等

- 圏域毎の水平統合促進

■本島圏域(更なるブロック化も検討)
・用水受水事業体(21市町村、1団体)
・step1対象事業体(8村)
・step2対象事業体(1町4村)

■八重山圏域
・石垣市
・竹富町
・与那国町

■宮古圏域
・宮古島市
・多良間村

母体：各圏域において技術及び経営基盤の安定した水道事業体

事業統合(垂直統合)

step4

- 事業統合
・水道料金の統一
・事業運営の安定

「安全・安心な水道水を安定的に
将来にわたって供給できる水道の構築」

県企業局・全市町村 統合

沖縄統一水道事業

その他

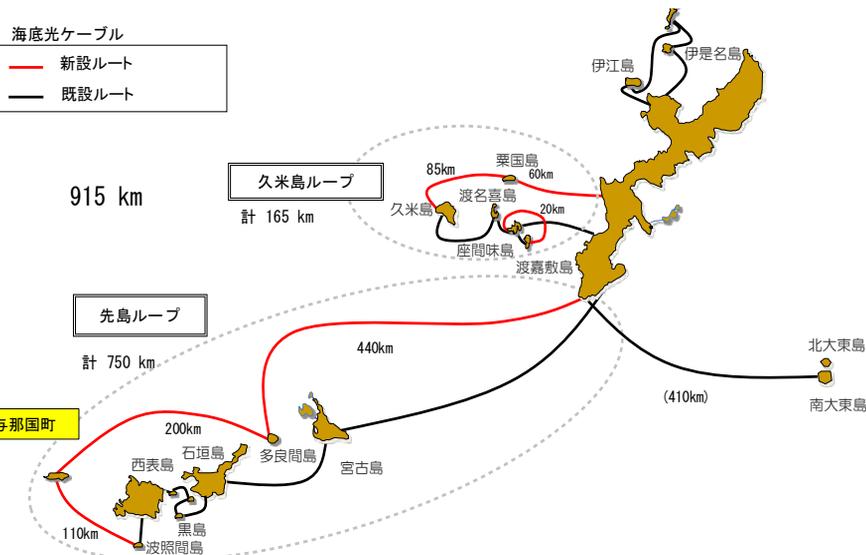
- 渇水・災害への備え ⇒ 可搬型海水淡水化装置の導入
- 技術基盤が脆弱な事業体への対応 ⇒ 県企業局及び技術力を有する事業体との協働による技術支援

3. 情報通信基盤について

沖縄県のブロードバンド環境整備の取組

○海底光ファイバ整備

(沖縄県離島地区情報通信基盤整備推進事業)



事業期間:平成25~28年度
ソフト交付金(合計):7,232百万円

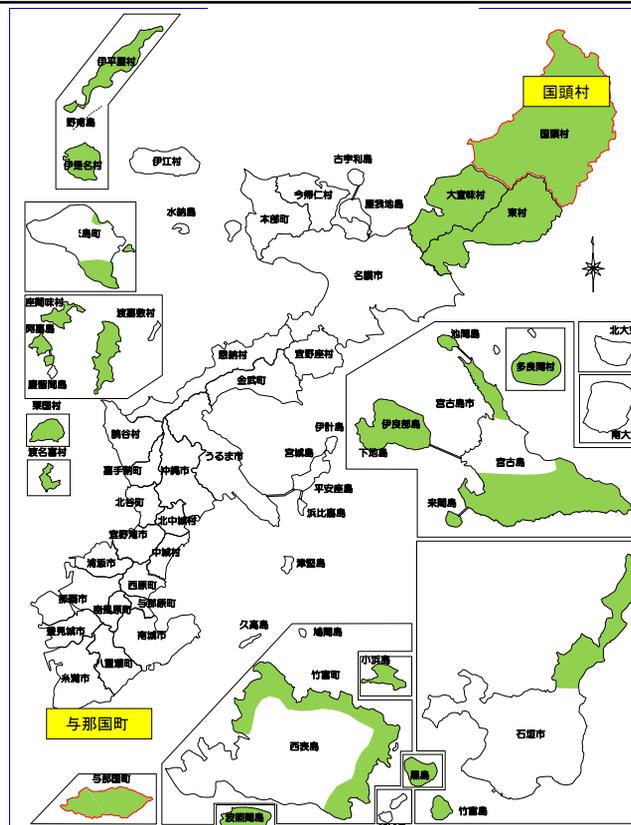
○陸上部光ファイバ整備

(超高速ブロードバンド環境整備促進事業)

...平成28年度は国頭村、与那国町を整備。

超高速ブロードバンド環境整備促進事業整備予定地域

● 整備補助対象地域(H28~31年度)



事業期間:平成28~33年度
ソフト交付金(平成28年度):498百万円



アジア情報通信ハブ形成促進事業

・アジアー沖縄ー首都圏間を海底光ケーブルで接続し、国際通信回線網(ネットワーク)を提供することで、沖縄をアジアの情報通信ハブとして形成促進する事業

情報通信関連産業の振興

事業内容

アジアー沖縄ー首都圏間の海底ケーブルネットワーク使用権(20年)を購入するための経費(公有財産購入費) 等

事業期間：平成25～27年度
ソフト交付金(合計):6,019百万円

事業イメージ

国 8/10

県 2/10

IRU契約(公有財産購入費)

海底光ケーブル設計・構築事業者

使用権貸与

